



阪神高速グループ サステナビリティレポート

Sustainability Report 2025

阪神高速グループ サステナビリティレポート 2025



UD FONT
by MORISAWA

2025年7月発行

阪神高速道路株式会社

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト
TEL 06-6203-8888(大代表)
<https://www.hanshin-exp.co.jp>

 **阪神高速**
先進の道路サービスへ

阪神高速道路株式会社

阪神高速グループ理念

先進の道路サービスへ

「先進」とは、“今まで以上に良いこと、進歩していること”。

施設などのハード面だけでなく、やさしさやあたたかさ、そして技術やノウハウといったソフト面についても、これまでの阪神高速を超え続けていくことを目指します。

「道路サービス」とは、“高速道路を通じてお客さまにとって役立ち、お客さまの期待を超えて満足していただくこと”。ヒトやモノと一緒にココロも届けることで、ビジネスの発展や文化の交流など、地域をもっと元気に、豊かな明日に貢献することを目指します。

「へ」に込められた想いは、“昨日より今日、今日より明日、目指すべき方向へ常に歩み続けているということ”。変わり続ける社会の中で、一歩先を行き、やさしさに満ちたサービスを生み出し続けるため、私たちは常に歩み続けます。

このように、私たちのグループ理念「先進の道路サービスへ」には、長年培ってきた道路事業に関する技術ノウハウの伝承はもちろんのこと、絶えず先進の技術を活用し、創意工夫を働かせることにより、可能性を広げ、新しい価値を生み出したいという私たちの想いが込められています。

目次

P.01	イントロダクション	P.19	Materiality1 地球環境の保全
P.02	目次	P.27	Materiality2 サステナブルなまちづくり
P.03	阪神高速グループ理念	P.45	Materiality3 事業活動を支える経営基盤の強化
P.04	トップメッセージ	P.55	Materiality4 業務の変革や新たな価値の創造
P.07	阪神高速グループの全体像	P.59	ガバナンス報告
P.07	阪神高速道路の歴史	P.59	コーポレート・ガバナンス
P.09	阪神高速道路は関西の大動脈	P.62	リスクマネジメントの推進／ 情報セキュリティの強化
P.11	中期経営計画	P.63	コンプライアンスの推進
P.11	阪神高速グループ 中期経営計画 (2023～2025)	P.65	サステナビリティ関連情報
P.13	阪神高速グループのサステナビリティ	P.65	コーポレートファイナンス
P.13	価値創造プロセス	P.67	ESGデータ集
P.15	サステナビリティ基本方針・CSR活動指針	P.68	阪神高速グループの事業とSDGsとの関係
P.16	4つのマテリアリティ (サステナビリティ重要課題)	P.69	企業概要
P.17	社員の理解・共感を高める取り組み	P.69	阪神高速道路株式会社の概要
		P.70	阪神高速グループの概要

【編集方針】

阪神高速グループは、2023年1月に「サステナビリティ基本方針」および「CSR活動指針」を策定し、サステナビリティの実現（持続可能な社会の実現×持続的な企業価値の向上）に向けた取り組みを進めています。本レポートでは、阪神高速グループの事業活動を通じたESG（環境・社会・企業統治）視点の取り組みを、4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に沿って、わかりやすい情報発信となるよう努めました。本レポートが、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなれば幸いです。

- 報告対象範囲：阪神高速道路株式会社およびグループ会社6社（一部左記会社以外を含みます）
- 報告対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日（一部左記期間以外を含みます）
なお、本冊子に加え、阪神高速ホームページにおいても、レポートを公開しています。
<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/sustainability/catalog/index.html>

阪神高速グループ理念

グループ理念

先進の道路サービスへ

阪神高速は、安全・安心・快適なネットワークを通じて
お客さまの満足を実現し、
関西のくらしや経済の発展に貢献します。

経営方針

阪神高速は、お客さまや地域とのコミュニケーションを大切にします。
阪神高速は、公正で透明な経営を維持し、健全な発展を目指します。
阪神高速は、社会の期待に応えるため、迅速・的確・積極的に行動します。

行動規範

お客さまの視点：私たちは、常にお客さまの視点を持って、心のこもったサービスを提供します。
社会との調和：私たちは、法令を遵守し、高い倫理観で良き企業市民としての責務を果たします。
前向きな発想：私たちは、将来を的確に見通し、様々な可能性に積極的に挑戦します。
創意工夫：私たちは、自らの仕事に誇りと情熱を持ち、創意工夫と自己研鑽に励みます。
コスト意識：私たちは、コストと効果を十分に理解し、会社資産の有効・適切な活用を図ります。
現場主義：私たちは、現場で生じている課題に対して、柔軟、迅速な行動で解決に努めます。
情報の共有：私たちは、情報の共有を図り、会社の総合力で課題に取り組みます。

コーポレートマークの由来



阪神高速道路(株)の前身である阪神高速道路公団のものを引き続き使用しています。クロスする3つの楕円は「大阪・神戸・京都」の三大都市を中心とするネットワークを意味しており、それらが描く無限軌道は、高速道路の快適な走行を象徴すると同時に、「関西の限りない可能性と発展」を表現しています。そして、コーポレートカラーである「阪神ブルー」は、先進性・格調・洗練されたイメージを印象付けるものとなっています。

トップメッセージ



阪神高速グループのサステナビリティ

阪神高速グループは、前身の阪神高速道路公団設立以来約60年にわたり、事業を通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に貢献することで成長を実現してまいりました。その原動力となってきたのがグループ理念「先進の道路サービスへ」であり、「へ」には「あくなき挑戦の追求」という意味が込められています。

昨今、気候変動をはじめとした環境・社会課題は複雑化の一途を辿っており、企業も「社会を構成する一員」として、持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に進化・成

長し続けることが求められていると感じています。そのため阪神高速グループでは、2023年1月、サステナビリティ基本方針およびCSR活動指針を策定するとともに、4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定し、「サステナビリティの実現」に向けた取り組みをスタートさせました。

中期経営計画(2023～2025)2年目の進捗

2024年度、阪神高速道路は1号環状線(土佐堀～湊町間2.3km)が開通してから60年を迎えました。一方で、多くの尊い命が失われ、3号神戸線などに甚大な被害が生じた

阪神・淡路大震災から30年の節目を迎え、防災や減災、さらには国土強靱化に対する重要性をあらためて認識した1年となりました。

こうした中、阪神高速グループでは中期経営計画(2023～2025)のもと、4つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)解決に向けた取り組みを進めており、中間年度にあたる2024年度も着実な進捗を重ねることができました。

マテリアリティ1「地球環境の保全」では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた中間目標の達成をより確実なものとするため、主要施策に対し数値目標を設定しました。道路照明のLED化や太陽光発電設備の新設をはじめとした再生可能エネルギーの積極活用などを通じて、脱炭素社会実現に向けた挑戦を続けていきます。

マテリアリティ2「サステナブルなまちづくり」では、14号松原線喜連瓜破や16号大阪港線阿波座におけるリニューアルプロジェクトの進捗が挙げられます。ともにこれまで培ってきた阪神高速グループのノウハウや知恵が凝縮されたプロジェクトであり、工事期間を大幅に短縮させながら無事故で完了することができましたが、特に喜連瓜破については、工事に伴う本線通行止め期間を約4カ月短縮させることができました。ひとえに地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまのご理解・ご協力の賜物であり、あらためて御礼申し上げます。

マテリアリティ3「事業活動を支える経営基盤の強化」では、DEI推進課題の中でも「女性活躍推進」にスポットを当て取り組みを進めました。これまでも育児・介護と仕事の両立支援制度などの整備を進めてきましたが、

「働きやすい会社」から「働きがいのある会社」へと成長していくためには、女性社員自らによるキャリア形成とともに、これをサポートする職場風土の醸成が何よりも大切と考えています。

最後にマテリアリティ4「業務の変革や新たな価値の創造」では、大阪・関西万博におけるシャトルバスへの路車協調型自動運転システムの実装や、万博P&R駐車場におけるETC技術を活用したダイナミックプライシングなどの実現に向けた準備を進めました。これらの取り組みは、大阪・関西万博開幕にあわせた実装などが始まっており、「未来社会を見据えたプロジェクト」の一つとして、得られた知見をレガシーとして今後につなげていきたいと考えています。

社員の理解・共感を大切に

サステナビリティ経営をスタートさせた当初は「私たちにとってのサステナビリティ経営とは何か」「これまでやってきたこととはどのようなつながりがあるのか」など、さまざまな疑問の声が社内で聞かれました。日々の現場で取り組むのは社員一人ひとりであり、まずは社員の声に耳を傾け、「社員目線での疑問解消」に取り組むことが大切と考え、さまざまな階層の社員と「ざっくばらん意見交換会」を開催しています。また、会社の考えをハンドブック「サステナビリティの基礎」でわかりやすく伝えるなど、社員の理解・共感を大切にした取り組みを進めています。

サステナビリティ経営を推進するうえで重要となるKPIマネジメントを実のあるものとするためには、こうした「社員との意識の共

有」が前提になると考えています。数値目標ありきではなく、「そもそも何のために取り組むのか」「より良い成果を得るための鍵は何か」試行錯誤するプロセス・視座が重要です。そのためには、これまで以上にチームワークを駆使しながら、立場の上下を超え、本質的・多面的な視点で意見をぶつけ合える風通しの良い職場風土が大切であり、これからも社員と成果や課題を共有しながら、歩みを進めていきたいと考えています。

「共創」による「新たな価値創出」に向けて

私たちの重要な使命は、関西都市圏の基幹交通インフラとして、平時・災害時とも、レジリエント(強靱)で信頼性の高い都市高速道路ネットワークサービスを提供することです。一方で、人口減少や少子高齢化、災害の激甚化、地球環境問題の深刻化、デジタル革命をはじめとする急速な技術革新の進展など、私たちは大きな変化の中にあり、現状にとどまることなく、持続可能な社会の実現に向けた「新たな価値創出」にも目を向けていく必要があると感じています。

私たちには都市高速道路ネットワークサービスの提供を通じて培った技術力・ノウハウ(経営資本)があり、この技術力・ノウハウをより幅広い領域で活かすことで、さらなる社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。例えば、大阪・関西万博で実装する路車協調型自動運転システムを人流・物流のさらなる高度化に役立てられないか、これまでの高速道路の建設などにおいて培った人材・技術を他のインフラや地域のまちづくりに役立てられないか、などです。

14号松原線喜連瓜破のリニューアルプロジェクトにおいて、私たちは多様で丁寧な情報発信により、「工事のプロセス」「現場の今」の見える化に努めました。その結果、ステークホルダーの皆さまからご理解・ご支援をいただき、これまで以上に円滑にプロジェクトを完了させることができました。これはまさに「共創」であり、ステークホルダーの皆さまとの密なコミュニケーション(対話)により大きな成果(価値)を創出した貴重な経験として、今後活かしていきたいと考えています。

これからも、私たちの想いや取り組みをプロセスも含めてわかりやすく発信することで、双方向でのコミュニケーション(対話)が活性化し、ステークホルダーの皆さまとの「共創」による「新たな価値創出」が一層進むものと期待しています。そして、ステークホルダーの皆さまのニーズや価値観を敏感に捉え、柔軟にお応えできる組織・人づくりを行うことが、私たち経営陣に課された使命と認識しています。これらの実現に向け誠心誠意努めていきますので、ステークホルダーの皆さまには今後とも変わらぬご支援のほど、よろしく願いいたします。



14号松原線喜連瓜破橋大規模更新工事

阪神高速道路の歴史



都市環状線と放射路線の整備

都市環状線と放射路線の整備や大阪と神戸の直結

湾岸線などの建設による機能的ネットワークの整備

兵庫地区の震災復旧と格子状ネットワークの整備

ミッシングリンクの解消に向けた整備

阪神高速グループ 中期経営計画(2023~2025)

阪神高速グループは、社会を構成する一員としてサステナビリティを共通の価値観と認識し、グループ理念「先進の道路サービスへ」およびグループビジョン2030「6つのありたい姿」の実現に向け、2023年4月、中期経営計画(2023~2025)を策定しました。関西の発展に貢献し、地域・社会から愛され信頼される阪神高速グループを目指し、グループ一丸となって本計画を推進しています。

「6つのありたい姿」と大阪・関西万博に対する取り組み

1 最高の安全と安心を提供する阪神高速

- ◆ リニューアルプロジェクトの着実な推進 ◆ 災害に強い阪神高速
- ◆ 交通安全対策・良好な走行環境の確保
- ◆ より合理的で効率的な維持管理の実施

2024年度実績／2025年度目標

死傷事故率	快適走行路面率	橋梁・トンネル・附属物の点検実施率
12.8 / 10.0 件/億台km 件/億台km	97 / 97 % %	100 / 100 % %



2 もっと便利で快適なドライブライフを実現する阪神高速

- ◆ ネットワーク整備の推進 ◆ 新しい技術を活用した渋滞対策の推進
- ◆ ETC専用化の推進
- ◆ お客さまにわかりやすい情報提供と新たなサービスの展開
- ◆ パーキングエリアの快適性・利便性の向上

2024年度実績／2025年度目標

渋滞損失時間	ETC専用料金所	各PAの提供サービス
1,050 / 870 万台・時 万台・時	38 / 110 箇所 箇所程度	4.1 / 4.3 (お客さま満足度: 5段階評価)



3 世界水準の卓越した都市高速道路技術で発展する阪神高速

- ◆ 大規模プロジェクトなどのハード技術の開発
- ◆ シームレスで高度なインフラマネジメントの推進
- ◆ 将来を見据えた新たな技術の開発
- ◆ パーソナライズされた安全・安心・快適なモビリティサービスの実現
- ◆ 卓越した技術力・ノウハウの強化



注) 構造・デザイン・色彩は現時点の計画であり、今後変更される可能性があります。

大阪・関西万博に貢献し、未来社会を描く阪神高速

📖 P.44

交通円滑化への貢献

パーキングエリアでのインバウンド対応などのパーソナルサービス

大阪・関西万博の機運醸成につながる地域のにぎわい創出

新たなプロジェクトへのチャレンジによる価値の創造

4 お客さまや社会に満足をお届けする多彩なビジネスを展開する阪神高速

- ◆ 関西の発展に向けた多彩な事業の展開
- ◆ 国際事業の推進

2024年度実績／2025年度目標

関連事業の営業収益(連結)	関連事業の営業利益率(連結)
68 / 60 億円 億円	18 / 14 % %



5 関西の発展に貢献し、地域・社会から愛され信頼される阪神高速

- ◆ 社会経済活動の活性化や都市構造の強靱化
- ◆ 環境経営推進・脱炭素社会への挑戦
- ◆ 地域との連携・地域社会の活性化
- ◆ 社会貢献活動

2024年度実績／2025年度目標

道路照明のLED化によるCO ₂ 排出削減量
199.0 / 62.2 t-CO ₂ t-CO ₂



6 経営基盤を確立し、グループ社員がやりがいを実感できる阪神高速

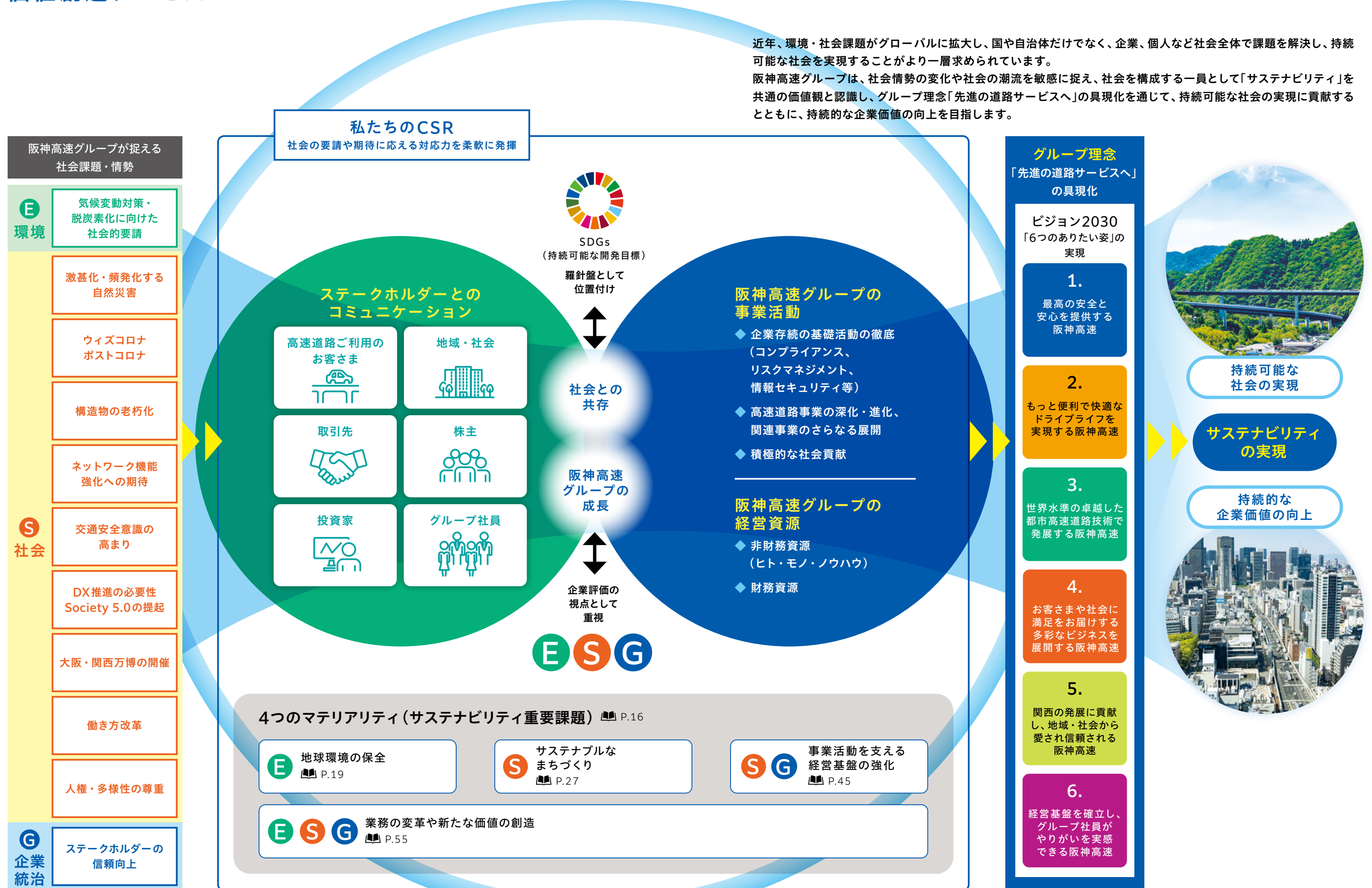
- ◆ ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上
- ◆ 働きがいを実感できる働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

2024年度実績／2025年度目標

お客さま総合満足度	女性採用	男性の育休取得率
4.0 / 4.0 (お客さま満足度: 5段階評価)	3 / 4 割 割	81 / 100 % %



価値創造プロセス



サステナビリティ基本方針・CSR活動指針

サステナビリティ経営推進に向けた議論などを行うため、2024年度に「サステナビリティ推進委員会」を2回開催しました。また、傘下に設置した「環境行動推進委員会」を同年度に2回、「社会貢献部会」を事業発生の都度開催し、2023年1月に策定した「サステナビリティ基本方針」「CSR活動指針」の具体化に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ基本方針

環境・社会課題がグローバルに拡大し、社会全体で課題を解決することが求められている現代社会において、阪神高速グループも社会を構成する一員として、「サステナビリティ」を共通の価値観と認識し、「私たちのCSR＝企業の基本的な責任にとどまらず、社会の要請や期待に対してグループ一体となって柔軟に responding していくこと」を実践することで、一人ひとりが輝き、多様な豊かさにつながる持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に進化・成長することを目指します。

CSR活動指針

阪神高速グループは、自社を取り巻く社会の要請や期待、変化を感性鋭く捉え、グループ一体となって柔軟に responding していくために、すべてのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図りながら、以下の3つの活動を推進します。活動にあたっては、SDGs（持続可能な開発目標）を羅針盤として関連付けるとともに、ESG（環境・社会・企業統治）を重視して取り組みます。

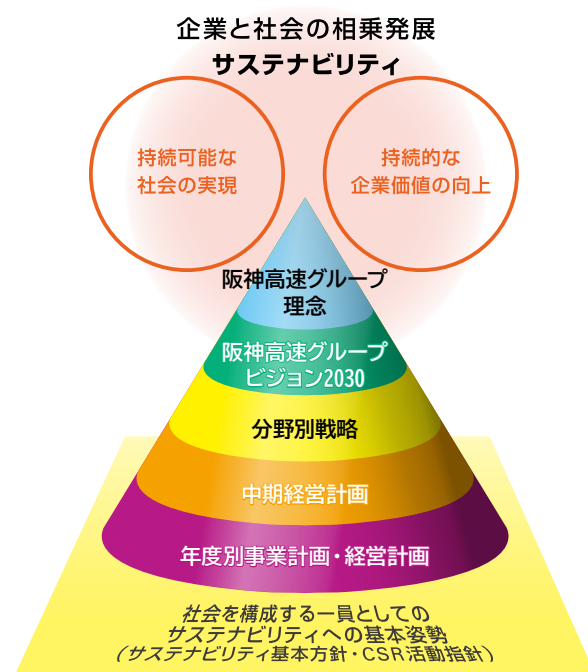
3つの活動内容

企業存続の基礎活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ等）を徹底します

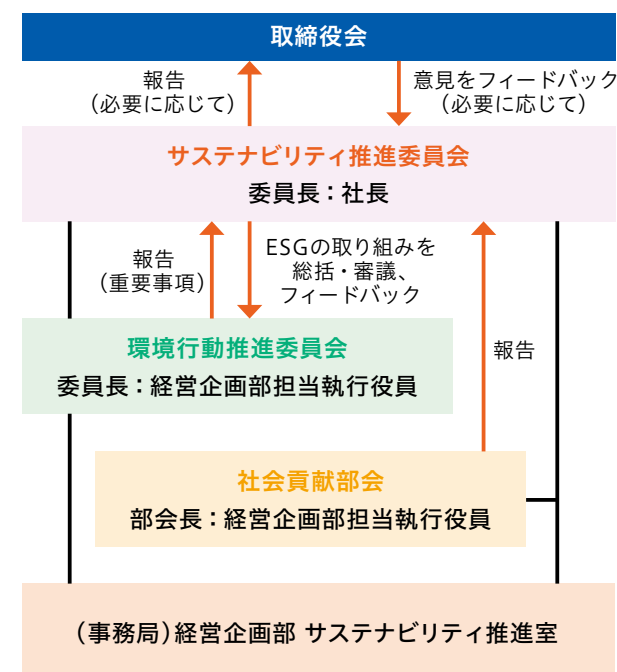
高速道路事業の深化・進化、関連事業のさらなる展開を図ります

経営資源（ヒト、モノ、ノウハウ等）を生かし、「安全・安心」「人づくり」「地域・社会の活性化」「環境」を重点テーマとした社会貢献活動を実施します

〈サステナビリティ経営の概念図〉



〈推進体制図〉

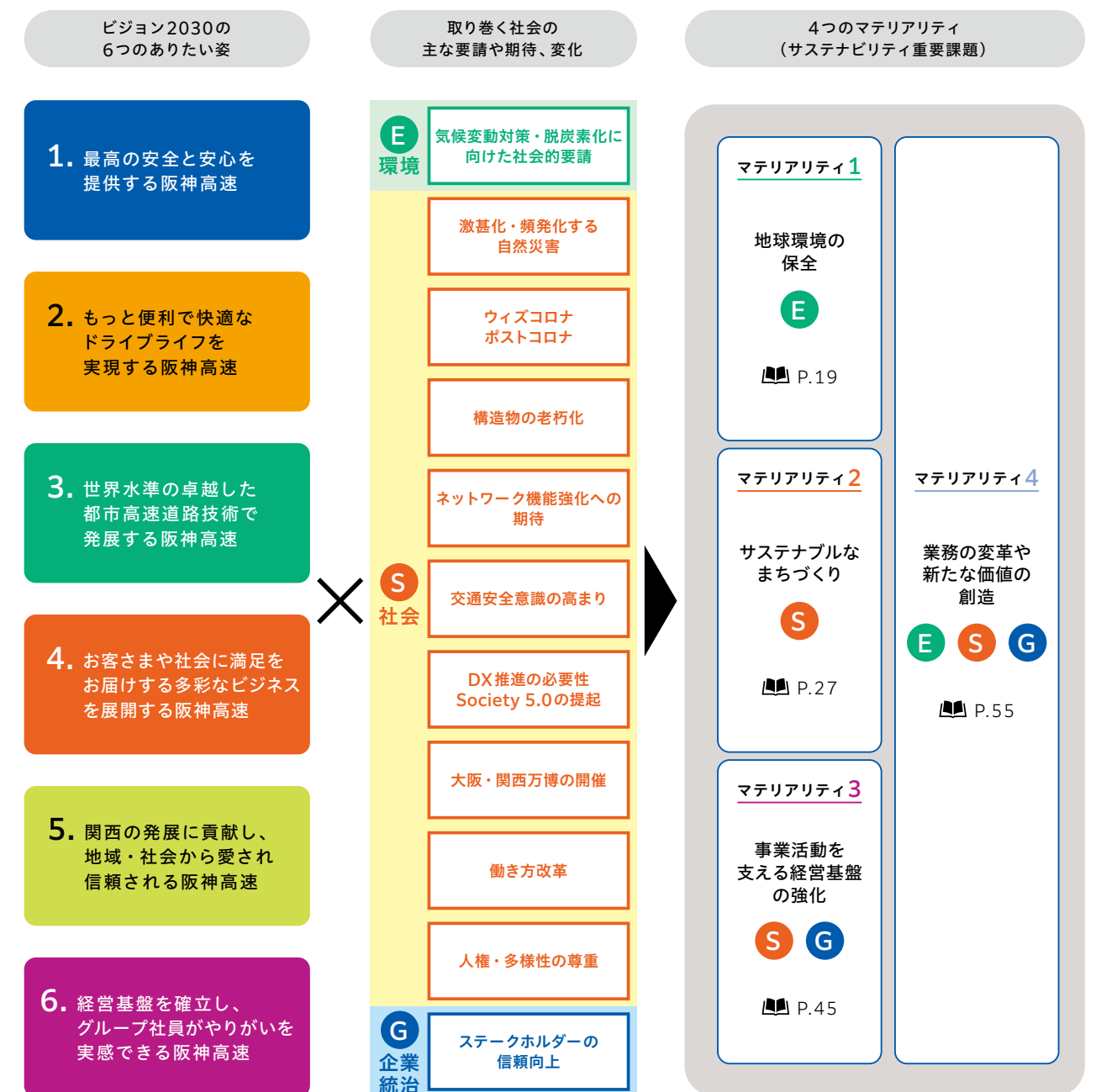


4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

サステナビリティ経営を推進するにあたり、取り組むべき課題を明確にするため、「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定しました。阪神高速グループでは、これらの課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、その取り組み状況を本レポートや阪神高速ホームページなどを通じて、積極的に発信しています。

特定のプロセス

2030年に目指す「6つのありたい姿」を起点として、日頃のコミュニケーションから認識した要請や期待、さらには社会情勢の変化をESG視点で整理のうえ、サステナビリティの実現のために重要と考えられるテーマを洗い出し、サステナビリティ推進委員会での議論を経て「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定し、取締役会へ報告しました。特定した「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」は、サステナビリティ推進委員会でモニタリングしていきます。



社員の理解・共感を高める取り組み

阪神高速グループは、事業活動を通じたサステナビリティの実現（持続可能な社会の実現×持続的な企業価値の向上）を目指しています。そして、日々の事業活動を支える社員一人ひとりのためめ挑戦こそが、サステナビリティの実現に向けた原動力である、と考えています。それゆえ、社員一人ひとりが「自分の仕事（職場）にとしてのサステナビリティ」をあらためて意識し、考え、そして行動として踏み出していけるよう（＝自分ごと化）、さまざまな視点から社員の理解・共感を高める取り組みを進めています。

社員との直接対話

阪神高速道路(株)では、コロナ禍を通じて減少した直接対話を積極的に復活させることで、特に各職場のリーダー層の理解・共感を高める取り組みを進めています。また、「リーダー層の想い」や「各職場の抱える課題」をダイレクトに共有することで、現場目線での改善にも取り組んでいます。

2024年度は、経営企画部担当執行役員が各職場に赴き、中間管理職層との意見交換を行いました。また、経営企画部サステナビリティ推進室がグループ会社や阪神高速道路(株)各職場のリーダー層と意見交換を行うなど、年間で合計200名以上の社員との直接対話を行いました。



意見交換会

「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」

2023年度に実施した社員との直接対話では、「阪神高速グループがサステナビリティに取り組む意義」や「これから何を変えていく必要があるのか?（変えなくても良いものは何か?）」などを、わかりやすく社内発信することが必要、との意見が寄せられました。

そこで、「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」を制作し、2024年7月、全社員に配布しました。会社の考えや想いを文字で共有することで、「役割・仕事内容などは違っても、グループ全体として『どの方向』に進んでいくべきか?」を社員一人ひとりがあらためて意識し、考えるきっかけとなっています。



「サステナビリティの基礎」

研修などを通じた「自分ごと化」

阪神高速道路(株)では、階層別研修のほか「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」を活用したeラーニング研修を一斉実施するなどして、共通認識の継続的な醸成に取り組んでいます。

また、社内報を通じた情報発信、専門家による講演会(サステナビリティ経営セミナー)開催のほか、経理部ではIR担当部署以外の所属社員もIR活動に帯同させることで「自らの仕事とのつながり」を考える機会を積極的に確保するなど、それぞれの部署が、さまざまな機会を通じて「社員一人ひとりの自分ごと化」を後押しする取り組みを進めています。



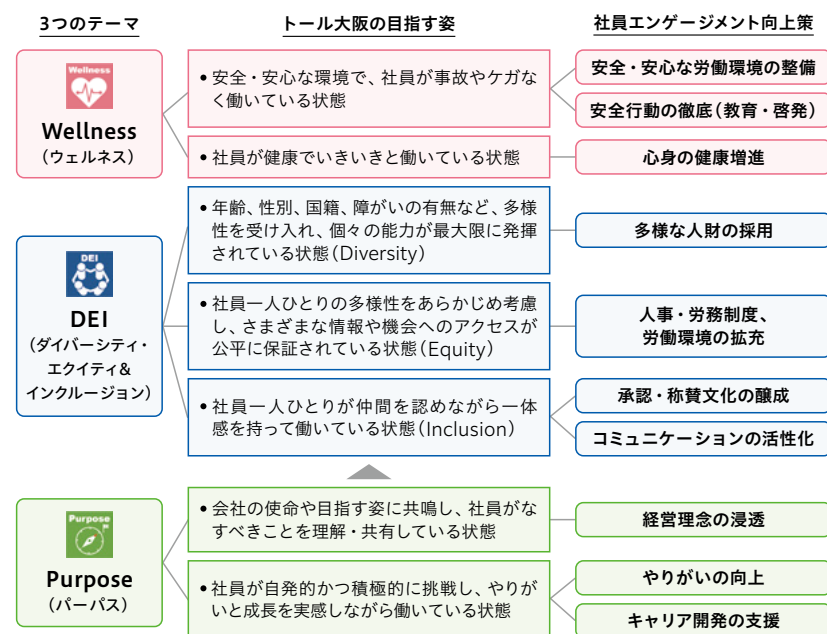
サステナビリティ経営セミナー

グループ会社での取り組み ～阪神高速トール大阪(株)の事例～

「ウェルビーイングの推進」

阪神高速トール大阪(株)は、「料金収受の総合サービス会社」としてお客さま満足の一層の向上に努めています。会社の原動力は約1,000名の社員であり、社員を起点としたウェルビーイングの好循環を通じてサステナビリティ(企業と社会の相乗発展)の実現を目指しています。そのために、社長を本部長とするウェルビーイング推進本部を設置し、3つのテーマ(Wellness・DEI・Purpose)に沿って社員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

例えばPurposeの取り組みでは、経営層が営業所などを訪問し、タウンホールミーティングを開催しています。経営層と現場を支える社員との双方向コミュニケーションの機会を設け、会社のMVV(ミッション・ビジョン・バリュー)への共感を高めるとともに、日頃の喜びや苦労話などざっくばらんに意見交換を行い、風通しの良い職場環境づくりを促進しています。



社長メッセージ発信



タウンホールミーティング

VOICE サステナビリティの実現に向けて

「サステナビリティとは何か?」をAIに質問すれば、「環境、経済、社会の三つの側面でバランスを取りながら、今の世代がそのニーズを満たしつつ、将来世代のニーズを満たす能力を損なわないようにすること」だと即座に教えてくれる時代となりました。

では、私たちが企業活動を通じてこれらを実現するうえでは、何が大切でしょうか。私は、「現状のままでよいのか?」という視点を常に持って、日常業務に励むことがまず必要だと考えています。そのうえで、「匠を仕組みへ」、つまり私たちがこれまで培ってきた実績やノウハウなどの熟練技術(たくみ)を、企業として再現可能なものに標準化(しくみ)しようとする姿勢が大切だと感じています。

AIの進化により社会も大きく変わろうとしています。これからも「人間が自ら考えることの大切さ」を忘れずに、「サステナビリティ実現に向けた道」を走り続けてまいります。



阪神高速道路株式会社
経営企画部長
鈴木 徹

地球環境の保全

基本的な考え方

阪神高速グループは、「環境行動計画」の着実な実行を通じ、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」を目指します。
また、社員一人ひとりが地球環境に関する意識を高め、地球環境共生・貢献企業として積極的に行動していきます。

トピックス TOPICS

次世代自動車の普及促進に向けて

～脱炭素社会への挑戦～

次世代自動車普及のための環境整備として、2025年1月に4号湾岸線泉大津PA（海側・陸側）と16号大阪港線朝潮橋PAの電気自動車用急速充電器を更新しました。更新にあたっては、従来の充電器に比べより高出力な充電器に更新したほか、泉大津PA（海側・陸側）では、1基で2台同時に充電可能な充電器を阪神高速道路で初めて導入し、阪神高速道路をEV車（電気自動車）、PHEV車（プラグインハイブリッド車）でご利用になるお客さまの利便性を向上させました。また、車いすのお客さまもご利用しやすいよう、段差を解消し、駐車スペースを拡大したほか、充電器操作ボタンの位置を見直しました。

さらに、阪神高速グループが使用する車両の新規購入・更新時は、代替不可能な車両を除き、すべて電動車（ハイブリッド車を含む）への転換を推進しており、現在、阪神高速道路（株）が使用する車両は、代替不可能な車両を除き、すべて電動車となっています。

なお、電動化が困難な車両についても、点検・工事に使用する標識車にソーラーパネルを設置し、電光表示板と障害物表示灯（プリンカーライト）をLED化することで環境の負荷軽減に取り組んでいます。

今後も、次世代自動車の普及促進に向けて取り組むことで、走行車両からのCO₂排出量の低減・脱炭素化に努めてまいります。



更新された充電器（泉大津PA（海側））

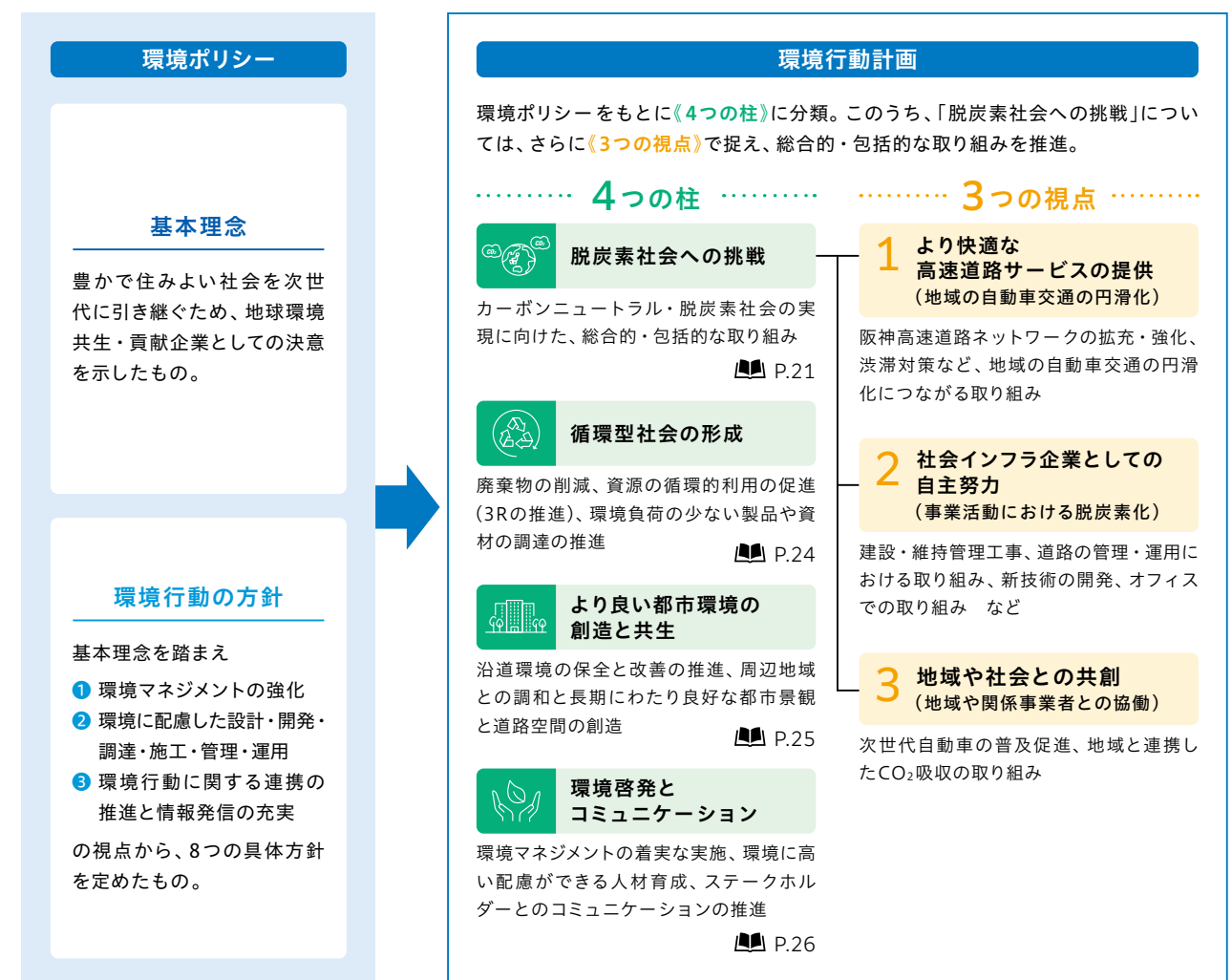


標識車のソーラーパネル

阪神高速グループ 環境ポリシー・環境行動計画

阪神高速グループでは、2012年5月、環境に関する分野別戦略である「環境ポリシー」および「環境行動計画」を策定し、地球環境共生・貢献企業として取り組みを本格化させました。最近では、地球環境保全の重要課題の一つでもある「気候変動対策」を重視しつつ、「サーキュラーエコノミー（循環経済）」や「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の視点も採り入れながら「環境行動計画」の改定を行い、「2050年カーボンニュートラルの実現」や「持続可能な社会の実現」に向け、グループ一丸となって総合的な環境保全施策の推進に取り組んでいます。

阪神高速グループ 環境ポリシー・環境行動計画の全体像



PICK
UP

阪神高速グループ 環境ポリシー・環境行動計画

「環境ポリシー」と「環境行動計画」の詳細は、阪神高速ホームページで、紹介しています。

詳しくはコチラ



脱炭素社会への挑戦

阪神高速グループでは、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた環境施策の方向性を、以下の3つの視点で捉え、総合的・包括的な取り組みを推進しています。

3つの
視点

1 より快適な高速道路サービスの提供
(地域の自動車交通の円滑化)

2 社会インフラ企業としての自主努力
(事業活動における脱炭素化)

3 地域や社会との共創
(地域や関係事業者との協働)

1 3つの視点に基づく取り組み より快適な高速道路サービスの提供(地域の自動車交通の円滑化)

円滑な自動車交通の確保

阪神高速道路ネットワークの拡充・強化により、都市部へ集中する交通負荷の軽減を図るとともに、ボトルネック渋滞の発生箇所における車線運用の改良や速度回復誘導灯の運用最適化など、さまざまな渋滞対策により円滑な自動車交通を確保することで、走行車両からのCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

📖 P.32、P.36



西船場JCT

高速道路ネットワーク整備はCO₂抑制に貢献しています

自動車は時速60kmから80kmで走行すると燃費が良く、CO₂排出量も少なくなります。一般道路よりも効率良く走行できる環境を整える阪神高速道路のネットワーク整備そのものが地域全体のCO₂抑制に貢献しています。

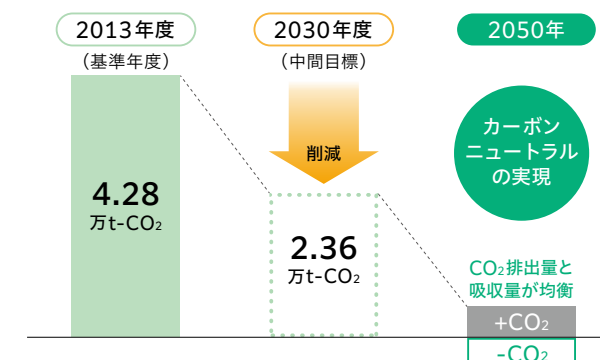


2 3つの視点に基づく取り組み 社会インフラ企業としての自主努力(事業活動における脱炭素化)

カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた目指すべきゴール

カーボンニュートラルに向けた目標

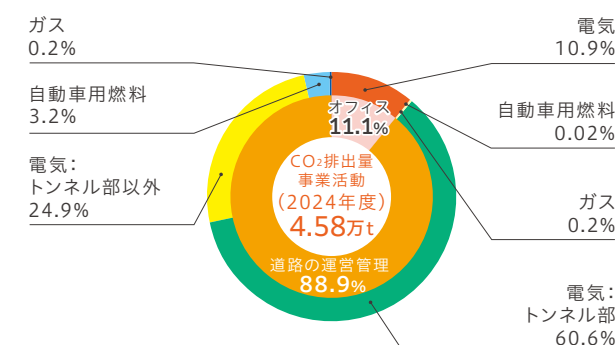
阪神高速グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現をゴールに定め、事業活動における脱炭素化に取り組んでいます。また、阪神高速道路(株)では、2030年度までにCO₂排出量を50%削減(2013年度比)することを中間目標とし、目標達成のための主要施策につき「阪神高速グループ環境行動計画」で数値目標を定め、事業活動における脱炭素化の取り組みを進めています。



※ CO₂排出量については、2013年度は阪神高速道路(株)単体のものを、2030年度は阪神高速グループ全体のものをそれぞれ表しています。

2024年度のCO₂排出量

事業活動に伴うCO₂排出量のうち、電力使用によるものが約96.4%とその大半を占めています。そのため、阪神高速グループでは、道路照明のLED化や太陽光発電設備を活用した電力使用への切り替えなど、事業活動における電力使用量の削減を中心としたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

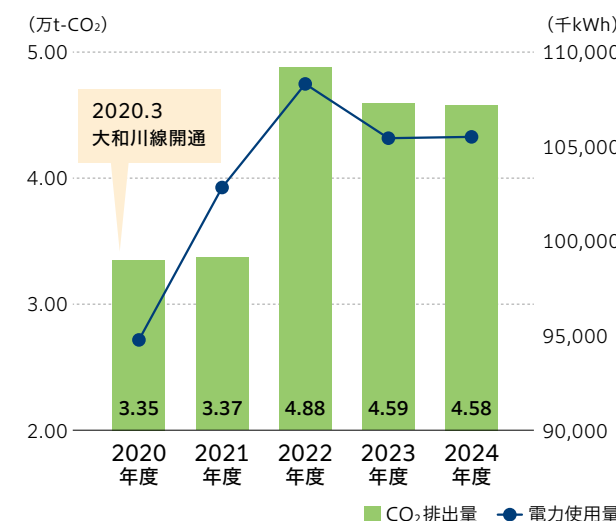


注) 2023年度の調整後排出係数を使用して暫定値として算出

電力使用量およびCO₂排出量の推移

近年、電力使用量の多いトンネル部の開通や猛暑などの影響により、電力使用量およびCO₂排出量は増加傾向にあります。そのため、阪神高速グループでは、道路照明のLED化をはじめとした取り組みなど事業活動における脱炭素化に向けた取り組みを進めていますが、2024年度はともに前年度と同水準で推移する結果となりました。

なお、2022年度以降のCO₂排出量の急激な変化は、主に電気事業者のCO₂排出係数の変化によるものと分析しています。



事業活動における脱炭素化に向けた取り組み

道路照明LED化などの推進

CO₂排出量の大半を占める電力使用量の削減に向け、2030年度の概成を目指して道路照明のLED化を進めています。また、オフィスにおいても、不要照明の消灯や適正な温度設定による空調設備の運転などに取り組んでいます。



LED化された道路照明

再生可能エネルギーの活用

トンネルやパーキングエリア、料金所など計4箇所に太陽光発電設備を設置し、発電した電力はトンネルやパーキングエリアなどで使用する電力の一部に利用しています。また、賃貸オフィスビルにおいても、可能な箇所では再生可能エネルギー電力の調達に取り組んでいます。



太陽光発電設備
(7号北神戸線長坂山トンネル坑口付近)

循環型資材(木材)の活用

2025年2月、5号湾岸線中島本線料金所跡地にオープンした中島PA(泉佐野方面行き)では、循環型資材である木材を多用することで、ぬくもりや心地よい空間づくりに努めています。この木材には、森林が吸収した炭素を貯蔵する役割があり、木材を燃やさない限り炭素は木材にとどまり続けるため、「炭素の貯蔵庫」とも呼ばれています。阪神高速グループでは、CO₂削減に貢献する木材を、他のパーキングエリアでも積極的に活用しています。



中島PA(泉佐野方面行き)

3 3つの視点に基づく取り組み
地域や社会との共創(地域や関係事業者との協働)

阪神高速グループの森づくり活動 ～温室効果ガス吸収源対策×生物多様性保全～

阪神高速グループは、5号湾岸線に隣接する兵庫県立尼崎の森中央緑地で、2017年から「阪神高速グループの森づくり活動」をスタートさせました。専門家の指導のもと、社員自ら約150m²に15種類の苗木を植栽し、除草・間伐作業などを継続実施しています。8年目を迎え植物は着実に生育しており、昆虫や鳥も集まるなど、地域の生物多様性保全にも貢献し始めています。

※兵庫県立尼崎の森中央緑地は、2023年10月、国の認定制度である生物多様性の保全が図られている区域「自然共生サイト」に認定されました。



除草・間伐作業(2024年12月実施)

循環型社会の形成

限りある資源を有効に活用し、環境負荷を低減させるため、より付加価値の高い再生材の利用方法に着目し、建設副産物をはじめとする廃棄物の3R(Reduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再生利用))に取り組んでいます。また、グリーン購入法に沿った調達方針を定め、環境負荷の少ない資材の調達を推進し、調達可能な事務用品については、グリーン調達率100%を目指しています。

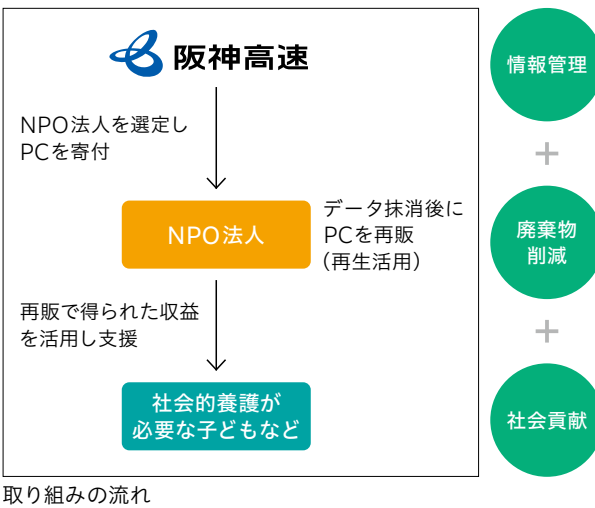
〈マテリアルフロー図 阪神高速道路(株)単体 2024年度〉



PC処分方法の見直し ～情報管理×廃棄物削減×社会貢献へのチャレンジ～

PC(パソコン)やスマートフォンの普及に伴い廃棄される電子機器は、世界で年間約23万トン(甲子園球場に換算すると約6個分)ずつ増え続けています。阪神高速道路(株)でも買い替えにより不要となったPCは、これまですべて廃棄していましたが、今回約700台のPCを処分するにあたっては、NPO法人と協働し、右図のような取り組みを行いました。

これまでどおり情報漏洩対策に万全を期しながら、廃棄対象のPCを再販により再生活用することで廃棄物削減に貢献し、かつ再販から得られた収益を社会貢献活動に役立てていくという「三方よし」の取り組みです。阪神高速グループは、これからも地球環境共生・貢献企業を目指して新しいチャレンジを続けていきます。



取り組みの流れ

より良い都市環境の創造と共生

阪神高速グループでは、遮音壁の設置、舗装の改良や環境ロードプライシングの実施などを通じ、騒音の低減や大気質の改善に取り組んでいます。また、地域との連携や社会への貢献の観点から、生態系保全や景観などの周辺環境との調和にも取り組んでいます。

環境ロードプライシングの実施

国道43号・3号神戸線沿道の大気環境改善のため、2001年11月から5号湾岸線の貨物車などの料金を割引く「環境ロードプライシング※割引」を実施しています。これにより交通転換が進み、2001年1月には31.8%だった5号湾岸線の分担率が、2024年11月には54.0% (22.2ポイント増加)となっています。

※ 沿道環境の改善を図ることを目的として、並行する道路間の料金格差で、都心部や住宅地への交通流入を抑制する手法



注) 割引率はご利用区間によって変わります。

海洋における生物多様性保全の取り組み

大阪湾岸道路西伸部沿線において、海洋生態系の育成・保全活動に取り組むプロジェクトを対象としてJBE (ジャパンプルーエコノミー技術研究組合)が発行・販売する「Jブルークレジット®」の購入を通じて、水質の浄化や生物多様性の確保など、持続可能な自然再生活動に寄与しています。また、地域のNPO法人や「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成団体と連携して、海洋へのプラスチックごみ流入を防ぐクリーン活動に社員が参加するなど、地域の皆さまと連携した取り組みを進めています。

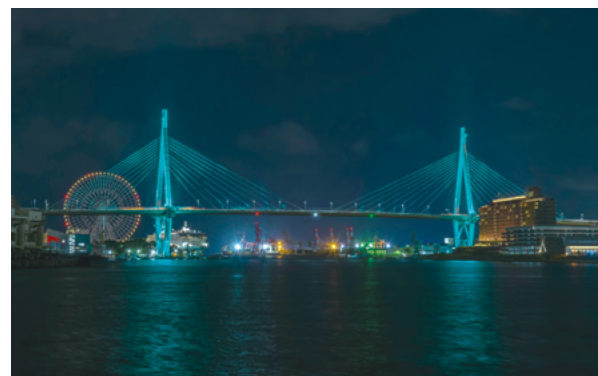


Jブルークレジット
購入証書

長大橋ライトアップによる都市の魅力向上

湾岸線の天保山大橋、港大橋、東神戸大橋では、電力使用量の少ないLED照明を使用した夜間のライトアップを行っています。また、「光のまちづくり推進委員会※」と連携した地域の取り組みも進めています。

※ 圧倒的な光景観の形成により一層の魅力と賑わいに満ちた「水と光の首都大阪」を実現するために、大阪における光のまちづくり計画を推進するために設置された官民一体の組織



天保山大橋

環境啓発とコミュニケーション

環境行動に係るマネジメントを実施し、社員に対する環境啓発研修などの実施を通じて、環境に高い配慮ができる人材育成と社員の環境行動意識の向上に取り組んでいます。また、阪神高速ホームページやSNS、環境イベントなどを通じて環境情報を積極的に発信し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

環境マネジメントの推進

環境行動計画に基づく施策を全社横断的に推進していくため、サステナビリティ推進委員会の下部組織として「環境行動推進委員会」を設置しています。2024年度は2回開催し、環境行動計画の改定などを議論しました。このほかにも、外部専門家による助言などを踏まえた継続的改善や社員研修などを通じ、社員一人ひとりの環境に関する意識の向上に取り組んでいます。

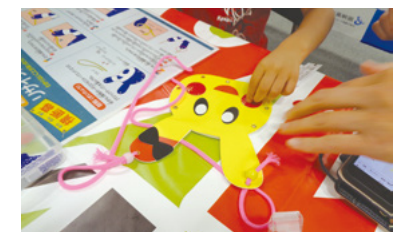
P.15: 推進体制図



社員研修

環境イベントなどを通じた積極的な情報発信

阪神高速道路(株)では、阪神高速グループにおける環境への取り組みを広くご理解いただけるよう、イベント開催時に「使用済み横断幕を用いたポシェットづくり体験」などを実施しています。2024年度は計5回開催し、600名以上のお客さまに参加いただきました。また、「使用済み横断幕」を無償で提供し有効活用いただく取り組みも実施しており、2024年度はワークショップへの参加などをきっかけに計3団体に提供し、校内イベントや卒業制作に活用いただきました。



ワークショップ参加者によるポシェット
づくり

PICK
UP

横断幕再生プロジェクト

阪神高速道路(株)では、産業廃棄物として処分されていた使用済み横断幕をリサイクルするプロジェクト『Re:loop 阪神高速』を実施しています。

詳しくはコチラ



VOICE 脱炭素・循環型社会の実現に向けて

2022年4月、阪神高速道路初の木造PAとして泉大津大型専用PAが完成しました。木材自体が循環型資材ですが、本PAでは地域産材や未利用材を積極的に活用することでさらなる環境負荷低減にも取り組みました。日々の事業活動において環境配慮の視点を持って取り組むことが重要と考え、これからも木材の積極的な活用を行うとともに、環境にやさしい建築物のZEB (Net Zero Energy Building) 化を目指し、断熱性能を高め、効率的なエネルギー消費や太陽光発電による創エネなど、さらなる脱炭素・循環型社会の実現に向け確実に歩んでいきます。



阪神高速道路株式会社
管理本部神戸管理・保全部施設工事課
課長代理
寺村 省吾

サステナブルなまちづくり

基本的な考え方

阪神高速グループのミッションは、「人の幸せにつながる、未来志向の安全・安心・快適な高速道路を実現する」ことです。先人が築き上げてきた資産を承継し、さらに新しい価値を付け加え、次世代に確実に引き継ぐことで、関西の持続的な発展に貢献していきます。

トピックス TOPICS

喜連瓜破橋大規模更新工事がついに完了

阪神高速道路(株)では、2015年より「高速道路リニューアルプロジェクト」を立ち上げ、高速道路を100年先も安全・安心・快適にご利用いただけるよう大規模更新事業を進めています。立ち上げ以降、15号堺線湊町付近や3号神戸線湊川付近の大規模更新工事を進めていますが、14号松原線の喜連瓜破～三宅JCT間を長期間通行止めにして進めてきた大規模更新工事が2024年12月に完了しました。大規模更新工事の完了は、阪神高速道路(株)では初めてのこととなります。

本工事は、直下到大阪有数の交通量を誇る交差点が存在し、かつ住宅密集地域であるという非常に厳しい施工条件下で、154mに及ぶ既設コンクリート橋桁の撤去および新設鋼製桁の架設を行いました。そのため、交差点の交通を阻害しない世界初の工法や、超低騒音・振動の工法を積極的に採用し、周辺への影響を最小限に抑えつつ工事を確実に進めた結果、当初約3年間の予定であった通行止め期間を、2年半に短縮することができました。さらに、100年先の安全・安心・快適な利用の実現のため、新設鋼製桁には常設足場も兼ね備えたものとするなど、維持管理性の向上も同時に実現できました。

本工事では、2020年に全線開通した6号大和川線がう回路として機能し、通行止めに伴う社会的影響の軽減に大きな役割を果たしました。今後も社会的影響の

軽減に努めながら「高速道路リニューアルプロジェクト」を推進し、構造物の抜本的な対策を実施するとともに維持管理性の向上も図りながら、100年先の安全・安心・快適を確保していきます。



工事着手前



工事完了後

サステナブルなまちづくり実現のための 3つのキーワード

将来にわたる安全・安心・快適をつくるために3つのキーワードで取り組みを進めています。

1

サステナブル (持続可能)

新しいネットワークを使いながら、古いネットワークに手を入れることでネットワーク全体を使い続けていく。

リニューアルプロジェクトの
着実な推進(構造物の長寿命化) P.29

2

インクルーシブ (包摂)

関西の多様な個性ある都市を新しい広域的なネットワークで一つにつないでいく。

ネットワーク整備の推進
(ミッシングリンクの解消) P.32

3

レジリエント (強靱)

自然災害が起きた場合を想定し、被害にあっても速やかに復元し緊急輸送道路として機能する。

災害に強い阪神高速 P.37

～つないでいく1.17～ 阪神・淡路大震災から30年

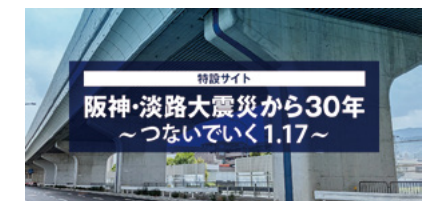
2025年1月17日、阪神・淡路大震災から30年を迎えました。阪神高速グループでは、震災で学んだ教訓を忘れることなく、災害時にも「安全・安心な高速道路」であり続けるため、高速道路の耐震対策や防災・減災に関する取り組みを推進しています。また、有識者による講演会や復旧に携わった社員による座談会の開催、職場ミーティングなどを通して、震災を知らない世代に向けた経験・教訓の伝承にも努めています。



阪神・淡路大震災から30年座談会



道路啓開訓練



特設サイト

PICK
UP

阪神・淡路大震災から30年特設サイト

阪神高速の被害状況や復旧までの記録のほか、現在の耐震対策、防災・減災に関する取り組みを紹介しています。

詳しくはコチラ



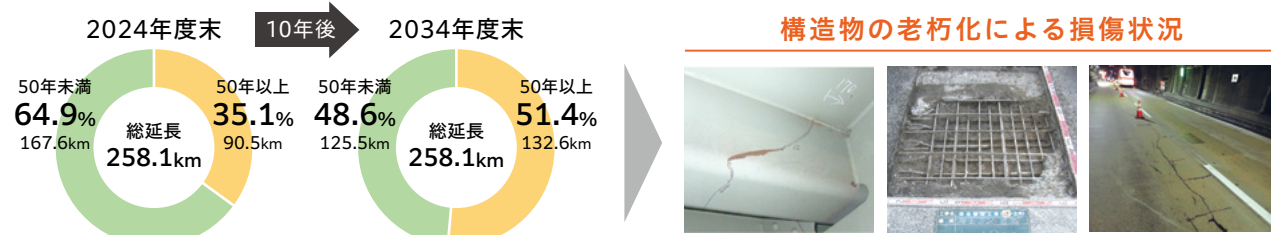
リニューアルプロジェクトの着実な推進（構造物の長寿命化）

阪神高速グループでは、高速道路を100年先も安全・安心・快適にご利用いただくため、2015年より「高速道路リニューアルプロジェクト」を立ち上げ、これまでに培った知見や最新の技術を駆使して大規模な工事に取り組んでいます。

プロジェクト発足の意義と背景

阪神高速道路は最初の開通から60年が経過し、「構造物の老朽化」に直面しています。また、車両の大型化、交通量の増加など、過酷な使用状況に起因する劣化が発生しています。定期的な点検や日々のメンテナンスに努めていますが、抜本的な改善には至っていない箇所が多くあります。そこで、高速道路の健全性を永続的に確保し、高速道路ネットワークの機能を将来にわたり維持していくため、2015年より「高速道路リニューアルプロジェクト」を立ち上げました。2023年度には、新たに更新が必要であることが判明した約22kmを追加し、合計約113kmの区間で老朽化した構造物の抜本的な対策を進めています。

〈構造物が10年後に到達する経過年数比較（2024年度末時点の供用区間対象）〉



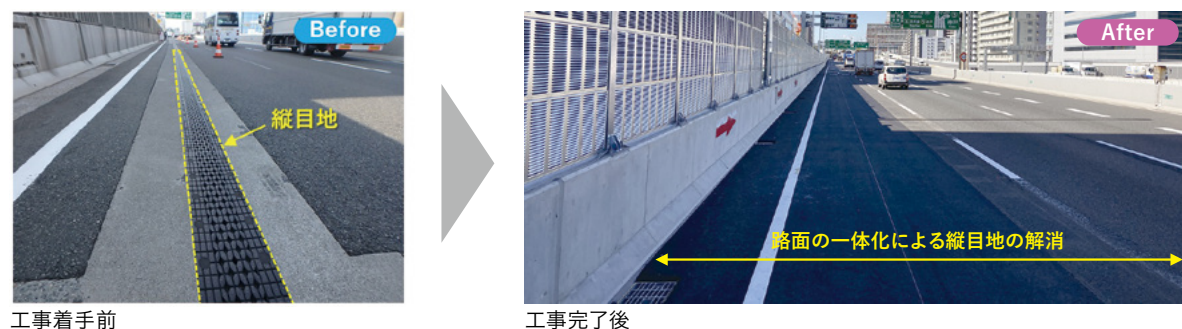
大規模修繕工事の例 ～阿波座縦目地構造解消工事～

道路面の一体化と橋桁の改良により、走行性の向上や騒音の低減を実現

16号大阪港線阿波座付近では、慢性的な渋滞解消のために1997年に西行車線を拡幅しましたが、既設橋桁と拡幅橋桁を分離構造とし、ゴム製の伸縮装置（＝縦目地）により走行面を連続化する構造を採用しました。

しかし、既設橋桁と拡幅橋桁の間で車両走行によるたわみ差が生じてしまい、接続部の縦目地での損傷や、それに起因する車両走行時の異常音が発生していました。

この問題を解決し、走行性や安全性を向上させるため、2022年6月から終日1車線を規制し拡幅橋桁を取り替え、橋桁・床版を一体化する工事を実施していました。工事は順調に進捗し、2024年5月、車線規制をすべて解除しました。



工事着手前

工事完了後

リニューアルプロジェクトを支える施策

2024年度には喜連瓜破橋大規模更新工事、阿波座縦目地構造解消工事と二つの大きなプロジェクトが完了を迎えましたが、これまでに完了したプロジェクトで培った技術を総動員するとともに、新しい技術開発を進めながら、100年先も安全・安心・快適にご利用いただけるサステナブルな高速道路を目指していきたくと考えています。

また、リニューアルプロジェクトの実施にあたっては大規模な通行止めや車線規制を伴う場合も多く、阪神高速道路をご利用いただくお客さまにご不便をおかけするとともに、一般道路へのう回車両の増加や工事騒音など周辺地域にお住まいの皆さまへも大きな影響が避けられません。阪神高速道路(株)では、個々の工事箇所において、工事の影響を少しでも低減できるような取り組みを実施するとともに、工事に対する理解促進に取り組んでいます。

工事区間のう回促進に向けた取り組み

大規模更新工事や各路線で実施しているリニューアル工事のように通行止めが発生する工事では、通行止め区間を避けたう回ルートを設定し、う回乗継や料金調整を実施しています。

例えば、喜連瓜破橋大規模更新工事では、6号大和川線の開通で多様な経路選択が可能となり、近畿自動車道とあわせて複数の広域う回ルートを設定することができ、工事期間中の交通影響低減に大きく寄与しました。

お客さまにスムーズにご利用いただけるよう、特設サイトの開設や、道路情報板や仮設情報板などを通じ、複数の広域う回ルートの所要時間をリアルタイムで比較いただけるよう案内しています。



広域う回の促進（喜連瓜破工事）



仮設情報板による所要時間案内

お客さまへの理解促進に向けた取り組み

工事情報やう回ルートを案内するとともに、広くリニューアルプロジェクト実施の意義や背景をご理解いただくことが重要と考えています。

そのため、阪神高速道路(株)では、工事進捗や事業の必要性をわかりやすくお伝えするための工事チラシを作成しています。また、工事見学会や小学校・保育園への課外授業を実施するなど、お客さまへの理解促進のための取り組みを実施しています。

そのほか、リニューアルプロジェクトの意義についてテレビCM、YouTube動画、新聞広告やSNSを活用して工事進捗状況の発信を実施するなど、周辺地域以外の皆さまへ向けても幅広く周知を行っています。



工事見学会



リニューアルプロジェクト紹介動画

2024年度に完了したリニューアル工事

4号湾岸線(大浜～泉大津)(2024/4/16～4/26)

4号湾岸線(大浜～泉大津間)は、供用から30年以上が経過し、交通量の大幅な増加や車両の大型化などにより、橋の道路床面である鋼床版に疲労亀裂などの損傷が多く発生していました。また、この区間は開通して以来、一度も通行止めなどによる工事を実施しておらず、他の区間と比較しても舗装損傷が顕在化している状況でした。そこで、鋼床版の疲労耐久性の向上を目的としたSFRC舗装や、コンクリート床版の長寿命化に向けた高性能床版防水を実施したほか、損傷部を含む舗装の全面的な更新を行い、損傷が生じている伸縮継手を耐久性が高く新しいものに取り替えしました。

そのほか、泉大津PAでは大型車駐車マスの拡充、より見やすい案内標識やカラー舗装の採用、さらには快適にご利用いただけるトイレへの改修などを行い、安全・安心・快適にご利用いただけるための対策を行いました。



SFRC舗装の施工状況



改修後のトイレ(泉大津PA)



カラー舗装の採用(泉大津PA)



工事完了後(4号湾岸線助松JCT)

阪神高速リニューアルプロジェクト

大規模更新・修繕事業について、概要や事業意義に加え、事業ごとのご理解・ご協力のおかげで、着実に進めることができています。今後も大規模な工事が必要になりますが、引き続き、これまでの経験や知見を活かし、工事による影響を最小限とするような技術や施策の工夫を重ねるとともに、よりわかりやすい広報やステークホルダーの皆さまとの対話に努めてまいります。

詳しくはコチラ



VOICE

リニューアルプロジェクトに引き続きのご協力をお願いいたします

リニューアルプロジェクトでは、大規模な工事が多くなりますが、ご利用の皆さまや沿道にお住まいの皆さまをはじめとした多くのステークホルダーの皆さまのご理解・ご協力のおかげで、着実に進めることができています。今後も大規模な工事が必要になりますが、引き続き、これまでの経験や知見を活かし、工事による影響を最小限とするような技術や施策の工夫を重ねるとともに、よりわかりやすい広報やステークホルダーの皆さまとの対話に努めてまいります。



阪神高速道路株式会社
保全交通部保全企画課
企画担当課長
安東 千夏

ネットワーク整備の推進(ミッシングリンクの解消)

阪神高速グループでは、お客さまの利便性向上、関西経済の活性化などに寄与するミッシングリンクの解消に向け、現在、淀川左岸線(2期)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部および名神湾岸連絡線の整備を進めています。

ミッシングリンクとは

ミッシングリンクとは途中で切れている未整備区間のことを指し、高速道路は関西経済を支えるインフラとして、物流や観光などの関西経済の発展に大きな影響を与えるため、早期の解消が求められています。



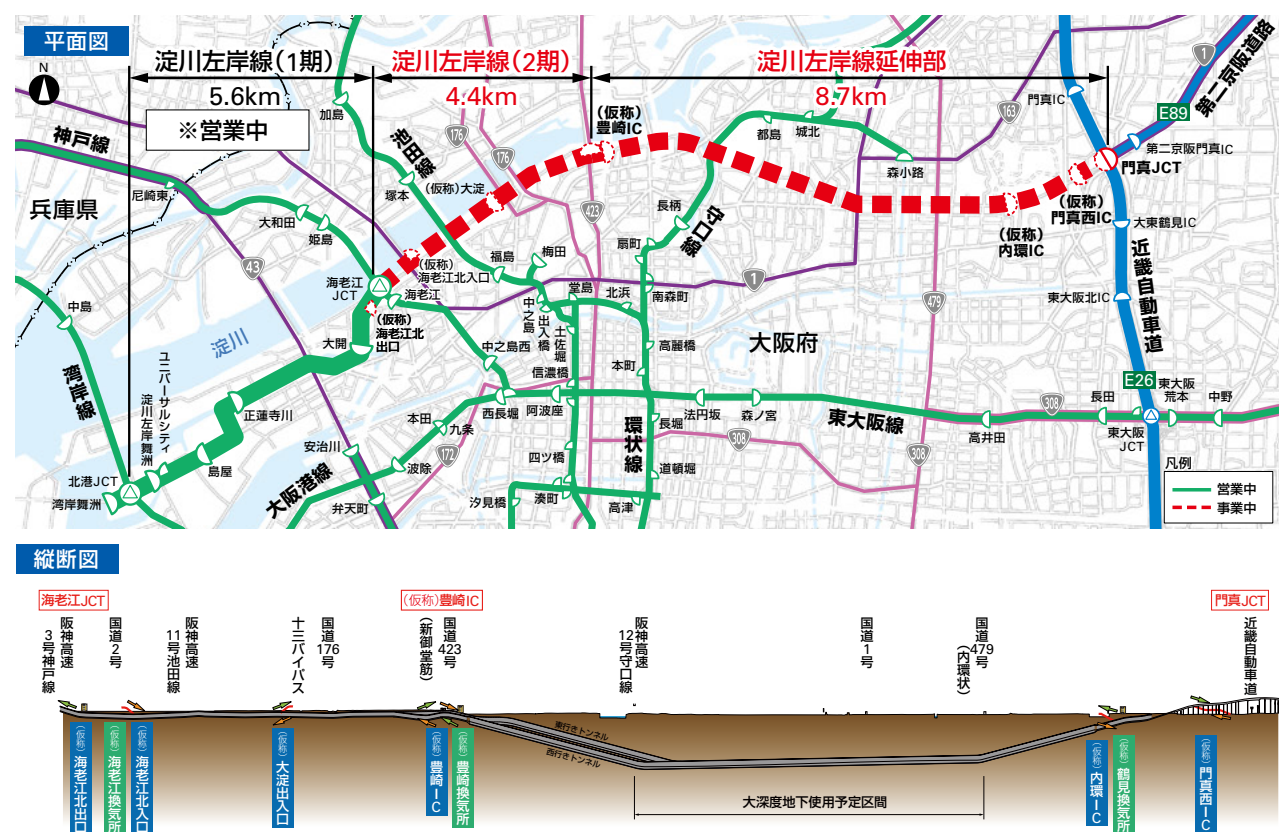
ミッシングリンク解消による、暮らしと環境へのメリット

高速道路ネットワーク整備が進みミッシングリンクが解消されることで、複数の経路選択が可能となり、都心部の渋滞緩和や移動時間の短縮など交通の円滑化が図られ、より快適な走行が可能となります。また、環境負荷の軽減、災害に強いまちづくりなど、お客さまの暮らしにさまざまなメリットをもたらします。

- 都心部などへ集中する交通負荷の軽減、移動時間の短縮
- 自動車交通の円滑化によるCO₂排出量の削減
- 事故や災害時の代替路を確保し、交通規制によるお客さまの負担を軽減
- 新たな物流・観光ルート整備で地域の活性化

「大阪都市再生環状道路」の完成を目指して

淀川左岸線(2期)および延伸部は、「大阪都市再生環状道路」の北側の一部を構成する道路として、国や大阪市、西日本高速道路(株)との共同事業で進めています。住宅やライフラインの集中する都市部での事業であること、道路ボックスと堤防を一体構造とした区間が含まれること、大深度地下シールドトンネルとなる区間も含まれることなど、高い技術力を要する事業に挑んでいます。



淀川左岸線(2期)

- ◆ 営業中の海老江JCTから、(仮称)豊崎IC(国道423号(新御堂筋))までの4.4kmを結ぶ路線です。
- ◆ 本路線の大部分は開削トンネル構造で、河川堤防との一体構造となる計画となっています。共同事業者である大阪市と事業を進めています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)においては、大阪市より受託した開削トンネルおよび換気所の構築、JCT部の橋梁の架設などを実施しています。また、2025年4月13日から10月13日までの間は、大阪・関西万博会場へのシャトルバスのアクセスルートとしての活用を行っています。



舗装工(海老江地区)

淀川左岸線延伸部

- ◆ 近畿自動車道の門真JCTから、淀川左岸線(2期)の(仮称)豊崎ICまでの8.7kmを結ぶ路線です。
- ◆ 本路線の大部分は開削トンネル工法およびシールドトンネル工法によるトンネル構造です。淀川左岸線(2期)と同様に、一部区間で河川堤防と一体構造となる計画です。共同事業者である国、西日本高速道路(株)と事業を進めています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)においては、豊崎側の開削トンネルおよびシールドトンネルにかかる設計検討を実施しています。また、本体工事に支障となる地中障害物撤去工事などを実施しています。



豊崎受電所躯体工事(豊崎地区)

東西交通を分散化する道路ネットワークの整備

大阪湾岸道路西伸部は、阪神臨海地域の交通負荷を軽減し、交通渋滞や沿道環境などの交通課題の緩和を図るとともに、阪神港の機能強化による物流の効率化、災害や事故などの緊急時の代替機能確保などを目的に事業を進めています。

大阪湾岸道路西伸部では、神戸港に2つの海上部長大橋を建設予定であり、これらは神戸の街並みに調和し、新たなランドマークとなることが期待されています。



大阪湾岸道路西伸部

- ◆ 大阪湾岸道路(垂水JCT~りんくうJCT)の一部を構成し、営業中の5号湾岸線の六甲アイランド端部から、ポートアイランド、和田岬を経由し、長田区駒栄地区で営業中の31号神戸山手線へ接続する14.5kmの路線です。
- ◆ 本路線は、神戸港の主要航路である新港・灘浜航路および神戸西航路を跨ぐ2つの海上部区間に長大橋を架設する計画となっており、共同事業者である国と事業を行っています。
- ◆ 六甲アイランド地区では橋梁工事を、駒栄地区ではトンネル工事を実施しています。また、新港・灘浜航路部(六甲アイランド~ポートアイランド)を跨ぐ海上部長大橋においては、詳細設計を進めています。



開削トンネル工事(駒栄地区)

PICK
UP

建設事業の推進

阪神高速ホームページでは、阪神高速道路(株)の建設事業をわかりやすくお伝えしています。

詳しくはコチラ



臨海部と内陸部を結び、ネットワーク機能を強化

名神湾岸連絡線は3号神戸線・5号湾岸線と一体となって機能し、大阪湾バイエリアの高速道路ネットワークを形成する路線です。2024年度から阪神高速道路(株)も事業に参画し、建設・管理に係る技術・ノウハウなどを活用して、整備を推進しています。



名神湾岸連絡線

- ◆ 3号神戸線・名神高速道路と5号湾岸線を接続する2.7kmの路線です。
- ◆ 本路線の大部分は高架構造であり、西宮港の渡航部においては航路を跨ぐ計画となっています。共同事業者である国や西日本高速道路(株)と事業を進めています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)では渡航部における構造検討や3号神戸線や5号湾岸線への交通影響検討などを実施しています。また、国で行っている予備設計に参加し、既供用路線との接続方法などについて共同で検討を行っています。

VOICE 大阪湾岸道路西伸部の着実な事業推進に向けて

大阪湾岸道路西伸部事業は都市の発展と交通の円滑化に大きく寄与する重要なプロジェクトであり、大阪・神戸の経済発展に不可欠です。路線全体を通して安全性、将来の維持管理性、景観・経済性に配慮して設計・施工を進めています。海上部には世界最大級となる斜張橋の建設も予定されており、地域のランドマークとして愛され、生活を豊かにする路線となるよう、情熱と創意工夫を持って設計に臨んでいます。

一日も早く安全・安心で快適な高速道路を提供できるよう、関係機関との連携を密にしながら事業推進に全力で取り組んでまいります。



阪神高速道路株式会社
建設事業本部神戸建設部
湾岸西伸第一建設事業所
主任
伊佐 政晃

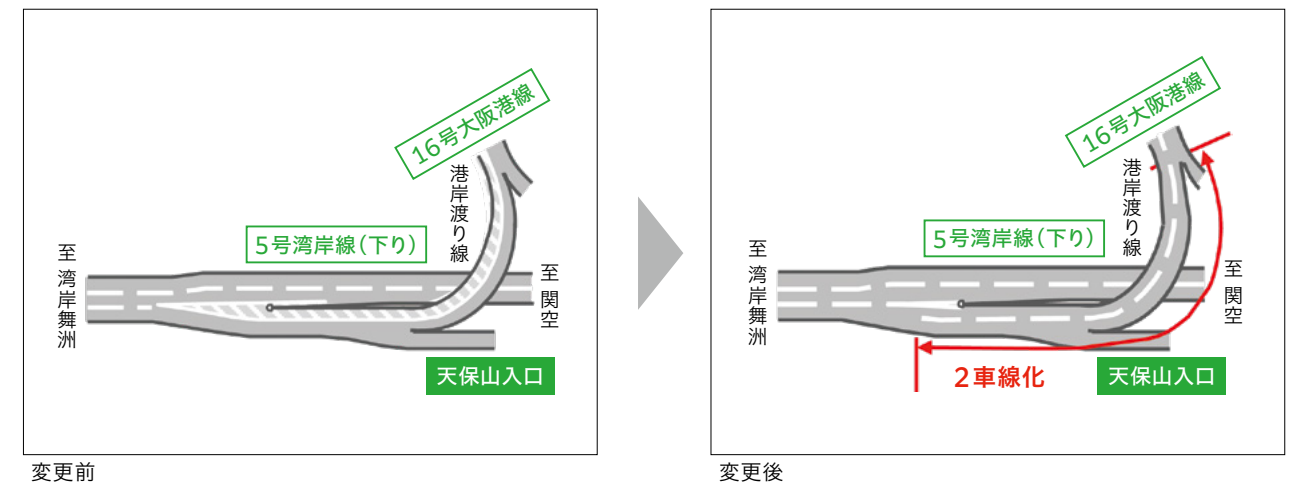
渋滞対策

阪神高速グループでは、阪神高速道路のネットワークの拡充・強化に加えて、拡幅や車線運用の変更、速度回復誘導灯の設置などのボトルネック対策、う回を促すための情報提供の充実や料金施策、工事による渋滞を削減するための工事の集約・短縮などの渋滞対策に取り組んでいます。

車線運用の変更

大阪・関西万博開催期間中の交通需要の増大に対応するため、交通集中が想定される16号大阪港線から5号湾岸線(神戸方面)へ向かう天保山JCT渡り線および湾岸舞洲出口の車線数を1車線から2車線に変更しました。

〈天保山JCT渡り線〉

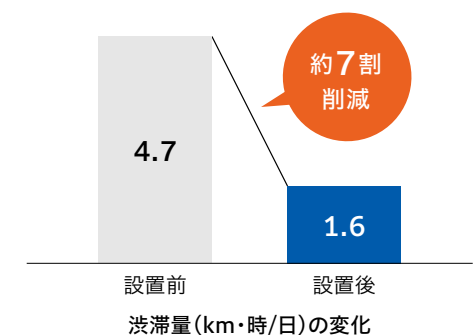


速度回復誘導灯の設置

勾配が下りから上りへと変化するサグ部では無意識に速度が低下してしまい、ボトルネックとなりがちです。そのような場所において速度回復を促すため、等間隔に設置した点滅灯を一定速度で連続的に点灯させる「速度回復誘導灯」を設置しています。設置区間において、実勢速度に応じた点灯速度で運用することにより、深江付近の渋滞量(渋滞長×継続時間)は約7割削減しました。



速度回復誘導灯(3号神戸線(東行)深江付近)



災害に強い阪神高速

阪神高速グループでは、1995年の阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた経験と教訓を踏まえ、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震などの災害発生時にお客さまの安全を確保するとともに、人命救助および緊急輸送道路の確保に取り組んでいます。

災害発生時における機能維持

事業継続計画（BCP）の策定および運用

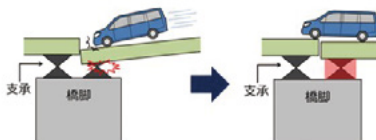
南海トラフ地震およびこれに伴う津波や大阪の上町断層帯などを震源とする直下型地震に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、運用しています。BCPでは、事前措置として発災時における損害を最小限にとどめる活動や対策を定めるとともに、発災時には人命救助や道路復旧による緊急輸送道路の確保を最優先に対応することとしています。また、発災時の効率的な即時対応、確実な事業継続を行ってBCPの実効性を高める総合防災訓練や早期に緊急輸送道路を確保する道路啓開訓練などを実施し、顕在化した課題などについて継続的に検証・改善を行っています。



総合防災訓練

道路構造物の耐震対策

1995年に発生した阪神・淡路大震災において被害が集中した1980年以前の基準で建設された橋梁の落橋・倒壊対策は、2011年度までに完了しました。2016年4月に発生した熊本地震では、被災地において、特殊な構造であるロッキング橋脚を有する橋梁が落橋に至ったほか、路面に段差が生じ速やかな機能回復ができず、緊急輸送の支障となったケースがありました。こうした課題を踏まえて、大規模地震の発生後に早期に道路（緊急輸送道路）機能を確保できるよう、さらに耐震対策（支承部の補強など）を進めています。



支承部の耐震補強

入口遠隔閉鎖装置

大阪北部地震（2018年6月）の際は、交通管理隊が現地で高速道路入口の閉鎖操作をする必要があり、安全確認に時間を要しました。現在は、震度5強以上の地震が発生した際、遠隔操作ですばやく高速道路入口を閉鎖し、お客さまの安全を守る入口遠隔閉鎖装置を87箇所を整備し、運用しています。新たに24箇所の高速道路入口にも整備を予定しています。



入口遠隔閉鎖装置

津波対策

南海トラフ地震などにより津波が発生し大規模災害となった場合にも、災害対応活動を継続して実施するため、本社に非常用発電装置を備えた常設の災害対策本部室を整備しています。道路管理施設や電気通信施設の浸水対策、電源確保の強化、応急復旧資材の備蓄などを進め、道路（緊急輸送道路）機能を確保するとともに、早期の道路サービス再開につなげるよう努めています。



変電塔のかさ上げ

地域・社会との連携

災害時相互協力協定の締結

発災時に応急対策と復旧を適正かつ円滑に実施するために、地方公共団体などと、情報や資機材の提供、お客さまへの情報提供などについての相互協力に関する協定を締結しています。

そのほか、陸上自衛隊と緊急車両の通行、資機材の提供などの連携に関する協定や建設関係団体と被害状況の調査、資機材の調達や応急対策に関する協定を締結するなど、関係機関との連携を図っています。



陸上自衛隊との合同実動訓練

津波避難ビルの指定

4号湾岸線泉大津PA11階展望施設は泉大津市から、6号大和川線南島換気所および遠里小野換気所の屋上は堺市から、それぞれ津波避難ビルの指定を受けており、津波などによる浸水の際に一般道路から緊急的に一時避難できるようにしています。



南島換気所

PICK
UP

防災体制の充実

お客さまの安全を確保するための体制や取り組みなどを阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ



VOICE お客様の快適で安全な走行のために

阪神高速技術（株）では、道路構造物や電気、機械設備の点検や維持補修を行っており、現在は、道路照明のLED化を進めています。

地道な作業ではありますが、従来の道路照明に比べて長寿命化や省エネ化を図ることができ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一端を担っています。また、LED化によってメンテナンス頻度も削減でき、点検や不点灯時の球替えのための車線規制回数も抑えられることから、作業の効率化とともにお客さまの快適で安全な走行にもつながる取り組みと考えています。

これからも、お客さまが快適に、そして安全に走行できるよう、日々の業務に取り組んでまいります。



阪神高速技術株式会社
設備事業部京橋事業所
主任

谷森 準

交通安全対策

阪神高速グループでは、交通事故を削減してより安全な高速道路とするため、交通安全対策に取り組むとともに、関係機関とも連携し交通安全啓発活動にも取り組んでいます。

交通安全対策基本計画の推進

交通安全対策基本計画

社会状況の変化やこれまでの交通安全に関する各種取り組みの成果および課題を踏まえ、今後、交通安全対策のさらなる実効性向上や底上げを実現していくための方針を「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」としてとりまとめました。2024年度は、本基本計画の第1期(2024~2025年度)として、リニューアル工事での安全対策の実施や、カーブ区間での効果・実績のある施策を確実に推進しつつ、特に交通事故が多発する区間などを対象に詳細分析を通じて実効性の向上を図りました。また、第2期(2026~2028年度)以降のさらなる底上げを見据え、実効性があり汎用性も高い施策の展開に向けた考え方の整理や新技術の開発、交通安全コンテンツの作成に注力していきます。



交通安全対策基本計画

交通安全対策実施状況

2024年度は、14号松原線駒川付近や4号湾岸線助松JCT付近などにおいて、カーブ区間における滑り止め対策、合流部における注意喚起看板の設置、入口部におけるカラー舗装や看板による誤進入対策などの交通安全対策を実施しました。



注意喚起看板(4号湾岸線助松JCT付近)

交通安全啓発活動の実施

「STOP! NAGARA DRIVING PROJECT(通称SNDプロジェクト)」は、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)および(株)エフエム大阪の4社が協同して、高速道路での危険運転を撲滅し、交通事故ゼロを目指すプロジェクトです。スマホ操作し「ながら」や、イライラし「ながら」などの危険運転を防止するための交通安全啓発活動の一環として、2024年度は「伝えよう! 届けよう! 冬のSNDメッセージキャンペーン」を開催しました。1,750件を超える応募があり、グランプリ作品は2月8日に開催された「LIVE SDD 2025」においてお披露目され、朗読劇のテーマとなりました。そのほかにも2024年度は、ウェットティッシュなどの交通安全啓発グッズを制作し、各種イベントにて配布しました。



SND審査会

快適なモビリティサービスの提供

ヒトやモノを快適に運び、日々のくらしや社会を豊かにするため、お客さまのニーズにきめ細かに対応した質の高いサービスを提供します。

パーキングエリアの改善・充実

すべてのお客さまが気軽に立ち寄り、ほっとしていただける空間「ほっと処(しょ)」を提供するため、トイレをはじめとした施設改修、デジタルサイネージを通じた沿線地域の情報発信強化および一部の無人パーキングエリアでのオペレーターによる遠隔問い合わせ対応など、施設の充実とスタッフによるおもてなしの質の向上に取り組んでいます。また、レストラン・売店においては、定番から季節限定や地域の特徴を活かしたものなど、幅広いメニューや商品を提供しています。さらに快適なドライブライフを実現するため、本線料金所撤去跡地を活用してパーキングエリアを整備しました。(2015年度末:14箇所⇒2024年度末:18箇所)

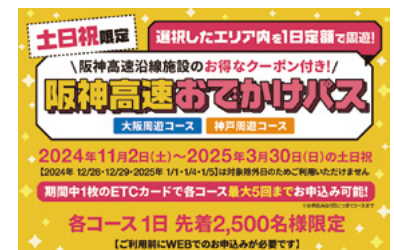


泉大津PA(陸側)

利用促進を通じた地域活性化

阪神高速おでかけパス

関西都市圏の活性化と、休日の阪神高速道路の利用促進を図ることを目的に、選択した阪神高速道路のエリアが定額で1日周遊できる土日祝限定「阪神高速おでかけパス」を販売しました。2024年度は、沿線施設で利用可能な「共通クーポン」対象施設について、沿線自治体との連携により施設数を増加させるとともに、「大阪楽遊パス」「KOBE観光スマートパスポート」とのセットプランも新発売し、さらにお得に阪神高速道路をご利用いただけるようになりました。今後もより多くのお客さまにご利用いただけるよう、さらなるお客さまサービスの向上に努めていきます。



阪神高速おでかけパス

阪神高速ドライブチャンネル「どらちゃん」

阪神高速ドライブチャンネル「どらちゃん」は、沿線地域活性化と阪神高速道路の利用促進を目的に、お客さまが興味を持って沿線施設へ足を運んでいただけるようなお出かけ情報を毎月YouTubeなどで配信しています。



【コスパ×体験】関西おでかけスポット

ETC専用化によるキャッシュレス化・タッチレス化

近年のETC利用率拡大などの社会情勢の変化を踏まえ、ETC専用化を推進しています。

阪神高速道路では、2024年度までに38箇所の料金所で運用を開始しました。今後順次拡大し、2030年度頃までに全料金所をETC専用化すべく進めていきます。



淀川左岸舞洲料金所

多彩な事業の展開

阪神高速グループは、お客さまや社会のニーズに応えるため、グループの技術・ノウハウなどの強みや資産を活かした事業を積極的に展開し、地域・社会の発展に貢献していきます。

技術・ノウハウ・資産を活用した事業の展開

道路マネジメント・コンサルティング事業

阪神高速グループが保有する道路維持管理、交通管理・管制および設備更新などの技術ノウハウをもとに、大阪港咲洲トンネルと夢咲トンネルの維持管理、交通管理・管制などを包括した道路マネジメント業務を大阪市から受託しています。また道路構造物の定期点検や補修設計業務および補修工事などを自治体や民間施設から受託しているほか、高速道路の用地取得で培ってきたノウハウを活かし、用地人材の育成と公共用地取得の支援といったコンサルティング事業を実施しています。



大阪港咲洲トンネル・夢咲トンネルの管理区間

不動産を活用した地域への貢献

阪神高速グループでは、保有する不動産を有効活用した賃貸住宅の整備・運用により、地域の皆さまに良好な住まいをご提供しています。また、待機児童解消に資する保育施設、健康増進をサポートするフィットネスクラブ、高齢者が安心して生活できるサービス付き高齢者向け住宅、さらには地域の必要施設である葬儀場など多様な事業者に対して、保有資産の貸し付けを行っています。これからも不動産事業を通じてお客さまサービスの向上に努めるとともに、地域の利便性や魅力向上に資する取り組みを続けていきます。



保育施設(大阪市区)

地域活性化に向けた地域との連携

阪神高速グループでは、2024年度に高石市、泉大津市および忠岡町と地域活性化などに関する連携協定を締結しました。本協定は、それぞれが保有する資源を有効活用しながら、観光や産業振興をはじめとした地域社会の活性化につなげるとともに、阪神高速道路をご利用されるお客さまのサービス向上や利用促進にも資することを目的としています。これを機に、2024年度は阪神高速道路(株)が保有する施設内でのイベント共催やシティプロモーションの展開などに取り組みしました。

引き続き、地域の魅力発信や、地域外からの来訪を促進するような取り組みを行っていきます。



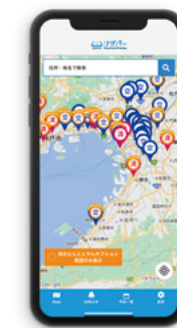
泉大津PA EXPO2024オータムフェスティバル

駐車場事業

阪神高速道路の高架下などを有効活用し、駐車場事業を展開しています。運営する駐車場では、月極駐車場などの空枠をアプリで事前予約して利用できる駐車場予約サービス「リザパー」を展開しています。また、駐車場の管理業務をオンラインで可視化し管理できる「リノベーションマネージャー」を開発・導入するなど、業務の生産性向上にも取り組んでいます。



駐車場予約サービス「リザパー」



「リザパー」アプリ画面

産地直送市場 ナナ・ファーム須磨

神戸市須磨区において大都市近郊型産地直送市場「ナナ・ファーム須磨」を運営しています。契約農家から仕入れた新鮮で安全な青果、地元の漁港などから直送される魚介類の販売や、レストランの運営など、産地直送と地域活性化をテーマに事業を展開し、地域に貢献しています。



ナナ・ファーム須磨

PICK
UP

駐車場事業

「駐車場事業」の詳細は、阪神高速サービス(株)ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ



国際コンサルティング事業や研修などを通じた国際協力

60年以上にわたる高速道路の建設・運営・管理に関する豊富な経験を活かし、発展途上国などにおける道路インフラの課題解決に貢献すべく、対象国の道路・橋梁の維持管理や環境社会配慮などの分野において、国際コンサルティング事業および国内研修を実施しています。2023年にはタイ王国における公共インフラ等維持管理会社ASIAM Infra Company Limitedを同国企業などと合併設立し、同国の道路インフラの持続的な社会・経済発展に貢献しています。

また、海外からの研修員受け入れも積極的に行っており、2024年度は20カ国約200人を受け入れ、日本の道路運営・維持管理などに関する研修を実施しました。今後も道路・橋梁などの道路インフラ分野において、グローバルな視点を持って持続可能な社会の実現に向け活動していきます。



ケニアでの国際コンサルティング事業

社会貢献活動の推進

良き企業市民として地域・社会の持続的発展に貢献するとともに、自らも成長することを目的に、「安全・安心」「人づくり」「地域・社会の活性化」「環境」を重点テーマとして、経営資源(ヒト・モノ・ノウハウ等)を生かした社会貢献活動にグループ一体となって取り組んでいます。

被災経験の継承

震災資料保管庫は「地震で失ったもの、伝えるべきもの、そして生かさなければならぬもの」をコンセプトに、阪神・淡路大震災の被災構造物を展示しています。また、地震発生から全線復旧まで、623日間の緊迫した時間と関係者の対応を伝える展示、震災を教訓にした新技術なども紹介しています。専門技術者や教育関係者だけでなく一般公開を行っており、多数のお客さまにも来館いただいています。2025年1月に震災から30年を迎えましたが、阪神高速グループは、これからも震災資料保管庫を安全・安心の原点を見つめ続けるための礎にし、被災経験を確実に継承していきます。



震災資料保管庫案内の様子

外部団体との連携・協働による社会貢献活動

阪神高速グループでは、地域・社会の持続的発展とSDGs達成へ貢献することを目的に、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、阪神高速道路沿線で行われる公益的な市民団体の事業活動を応援しており、2024年度には8団体の事業に総額400万円の助成を行いました。今後も、本プロジェクトを通じて、地域・社会の持続的発展に貢献できるよう、明るい未来の共創に努めていきます。



P.68: VOICE

VOICE CFRP板を接着したストップホールの疲労設計手法の確立

この度は、2023年度阪神高速若手研究者助成基金による研究助成をいただきました。当方は、2022年度まで企業に勤めた後で大学に戻ったため、研究活動としては4年ブランクがあった中で、研究を立ち上げる必要がありました。そのため、実験活動に必要な基本的な備品(動ひずみ計・ブリッジボックス・計測用のノートパソコン)や実験に用いる試験体など、多くのものを準備する必要がありました。本基金による助成のおかげで、滞りなく準備ができ、無事に研究を軌道に乗せることができました。本当にありがとうございました。

※「阪神高速若手研究者助成」とは、阪神高速道路(株)、(一財)阪神高速先進技術研究所および(一財)阪神高速地域交流センターが実施している、都市の高速道路に関連する分野における若手研究者の育成を目的とした助成制度のことです

京都大学大学院
工学研究科
助教
松本 理佐2025年
大阪・関西万博開催にあたって

©Expo 2025

阪神高速は、関西のくらしや経済・社会活動を下支えするインフラ企業として、大阪・関西万博の成功に貢献し、未来社会を描きます。

① 万博開催に向けた、これまでの主な取り組み

交通円滑化への貢献

シャトルバスによるアクセスルートとなる淀川左岸線(2期)の整備を関係自治体と協力して実施しました。また、渋滞の原因となるボトルネック対策など、渋滞緩和、快適な走行や万博交通の輸送円滑化などに貢献する工事を実施しました。

P.33: 淀川左岸線(2期)整備

多様なニーズに対するサービス提供

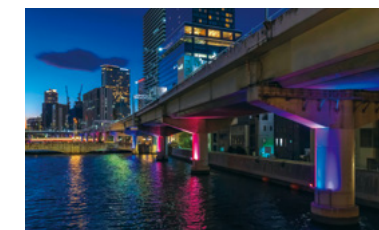
パーキングエリアでは、多言語表示やピクトグラム表示などによるインバウンド対応のほか、大阪府内産木材を使用したインフォメーションカウンターのリニューアルなどにより、多様なお客さまへのご案内を充実させました。



大阪府内産木材を積極活用(泉大津PA)

機運醸成につながる地域のにぎわい創出

会場周辺や観光客が集まるスポットを中心に道路構造物への修景による都市景観の形成に取り組むなど万博の機運醸成につながる地域のにぎわい創出に取り組みました。なお、湾岸線長大橋や中之島エリアにおいては、LED照明を用いた開催期間中のライトアップにも引き続き取り組みます。



万博をイメージした阪神高速・橋脚のライトアップ(中之島付近)

② 万博開催期間中～終了後を見据えた、主な取り組み

LINE公式アカウントの機能強化

阪神高速のオールインワン情報ツール「LINE公式アカウント」を機能強化し、万博に来場されるお客さまに阪神高速の交通情報などニーズに応じたタイムリーな情報を提供します。

P.58: 阪神高速のLINE公式アカウント

万博バーチャル会場への出展

2025年5月13日から19日までの間、万博バーチャル会場に出展し「サステナブルシティ」である大阪・関西の歴史と、それに深く関わった交通網の変遷やその先の未来像を、CG映像とVR空間で体感いただく機会を提供しました。

「未来社会の実験場」にふさわしい先進技術での貢献

万博のコンセプトである「未来社会の実験場」にふさわしい先進技術で貢献するとともに、その成果の実装に向け引き続き取り組みを進めていきます。

《阪神高速道路(株)が提供する先進技術》

- 自動運転車(シャトルバス)への路車協調技術支援 P.55
- 万博駐車場交通連携システム(ETC情報連携) P.56
- 次世代TDMシステムの実証実験プロジェクト“Welmos” P.56

大阪・関西万博に関する取り組みの詳細は阪神高速ホームページで紹介しています。



事業活動を支える経営基盤の強化

基本的な考え方

阪神高速グループは、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、要請や期待に柔軟に応えることで、持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に進化・成長することを目指します。

また、経営の根幹は「人」と考え、社員一人ひとりの自発的な成長欲求を支援することで、プロフェッショナルな人材の集団を目指します。

トピックス TOPICS

女性のキャリアアップを支援し 社員総活躍を支援するDEIへ

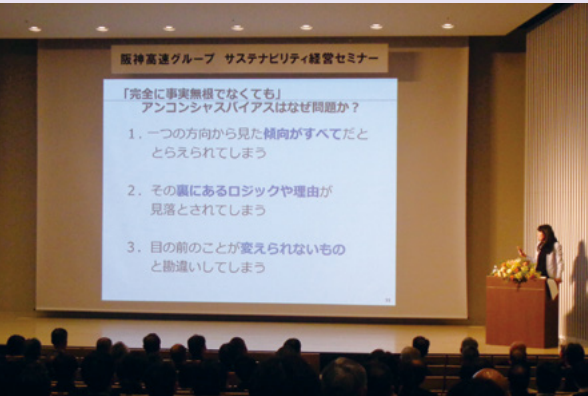
阪神高速グループでは、多様な価値観や経験を持つ社員が自分らしくいきいきと活躍できるようDEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）を推進しています。とりわけ女性活躍推進はDEIにおいて重要なテーマの一つであり、女性がどんなライフステージにあっても自分らしく働きながらキャリアを形成していくことができるように、「両立支援」と「活躍支援」の観点で取り組みを進めています。

「両立支援」の観点からは、育児・介護と仕事の両立を支援する休暇休業制度などが代表的ですが、近年では男性社員による育児休業取得率が大幅に向上するなど、共働き世帯の柔軟な働き方選択にもつながっています。

一方で、多様な価値観を受け入れ、さまざまな経営課題に対して多角的に取り組むことが求められる時代において、阪神高速グループでは、女性のキャリアアップを中心とした「活躍支援」も重要な観点と位置付け取り組んでいます。2024年度は、外部講師を招へいし、女性活躍を進める意義や職場でのマネジメントをテーマとした講演会（サステナビリティ経営セミナー）をグループ全体で開催しました。また、育児休業をきっかけにしたキャリアプランや意欲低下が生じないように育児休業面談制度を導入し、上司などとのコミュニケーションを通じ、育児休業取得社員自らが自身のキャリアなどを考える機会づくりを進めました。さらに、社内広報「DEIレター」を定期配信するなどして、異なる価値観を理解

し相互に受け入れやすい風土づくりにも努めました。

これからも多様な価値観や経験を持つ社員が自分らしくいきいきと活躍できるような職場づくりに取り組むことで、持続可能な企業価値の向上を目指していきます。



サステナビリティ経営セミナー



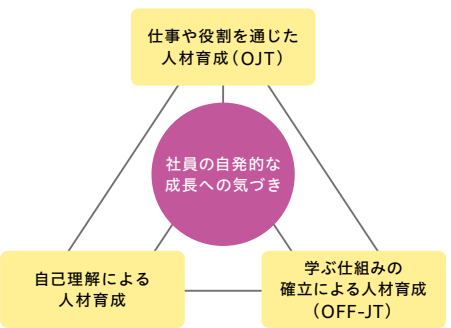
育児休業面談制度

社員一人ひとりの成長を支援する人材育成

阪神高速グループが目まぐるしく変化する事業環境においても進化し続けていくためには、社員一人ひとりが働きがいと成長を実感できる組織づくりが必要です。そのために社員自らが自主的かつ能動的にキャリア開発に取り組める環境を整備していきます。

プロフェッショナルな人材の育成

阪神高速グループの仕事には、専門性の高い技術力やノウハウが必要です。そのため社員には、こうした技術力やノウハウを習得し、事業環境の変化に柔軟に対応しながらさらに磨きをかけて、確実に継承・伝承していくことが求められます。そこで、グループの強みである高いマネジメント力などの「阪神高速スキル」を有し、安全・安心・快適を追求できる「プロフェッショナルな人材」の育成に向けて、OJTを基本に、研修などのOFF-JTや主体的な行動につながる新たな気づきを得る機会を設けることで、社員一人ひとりの成長意欲の向上に努めています。



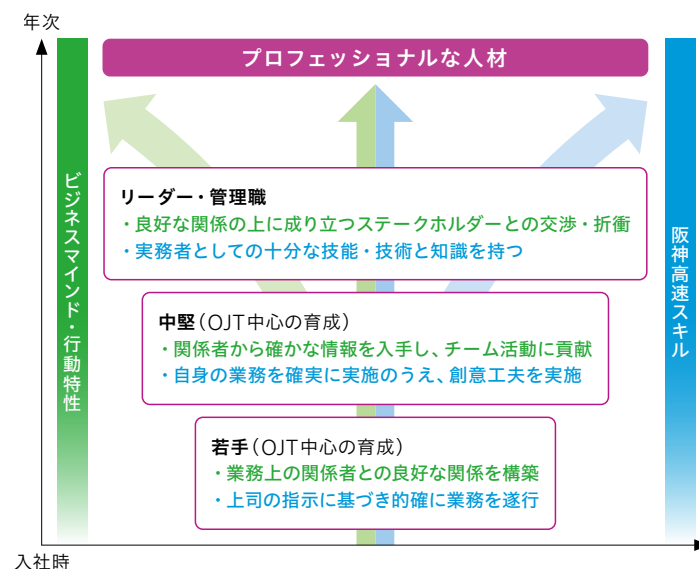
〈人材育成・研修体系図〉

階層	階層別研修	分野別研修	外部派遣・その他支援
管理職層 リーダー層	指導育成力向上研修	リスクマネジメント ハラスメント 財務会計 等	社外ビジネススクール派遣
	評価マネジメント研修		
	新任管理職研修		
	管理職登用前研修		
	新任課長代理研修		
中堅層 若手層	新任主任研修	キャリアデザイン研修	国内留学制度
	中堅社員研修		
	タスクベーシック研修		
	3年目社員研修		
	新入社員研修		
		思考力強化研修	海外留学制度
		社内セミナー（人権問題・CS向上等）	オンデマンド型研修・自己選択型外部派遣研修
		eラーニング（コンプライアンス・サステナビリティ・防災・DX等）	資格等取得支援制度・グループ自主勉強会支援
		技術研究発表会・業務発表会	社外各種研修・セミナー・学会への参加等
			メンタリング制度

仕事や役割を通じた人材育成(OJT)

現場や職場で経験を積むOJTは、安全・安心・快適を追求するプロフェッショナルな人材を育成するうえで根幹をなすものです。さらに、ジョブローテーションを通じて、社員が職場での使命を果たしながら経験の幅を広げることで、課題に対して多角的に取り組む力を養います。

そのため、各部門ではそれぞれの使命を果たすために必要な人材育成計画を策定し、個の成長・職場づくり・マネジメントの側面から成長を支援しています。



学ぶ仕組みの確立による人材育成(OFF-JT)

社員が職場で高い使命感を持って最高のパフォーマンスを発揮できるよう、ビジネスマインドや専門的な知識を習得する研修や自己研鑽の機会を設けています。

主にビジネスマインドを育成する階層別研修や事業の各分野に関する知識を深化させる分野別研修を会社が実施するほか、論文発表の場や他機関が主催する研修への社員派遣やオンデマンド型研修による自己研鑽を支援しています。また、高度な専門知識と経験を有した人材の育成を支援するため、留学支援制度(国内・海外)や資格等取得支援制度を設けています。



論文発表(技術研究発表会)

2024年度
研修参加のべ人数
約2,500人

2024年度
研修実施件数
134件

自己理解と気づきによる人材育成

社員が自身の強みに気づき高めていくための機会や自主的かつ能動的にキャリア開発に取り組めるような機会を設けています。

● キャリアコンサルタント面談

キャリアデザインセミナーと外部のキャリアコンサルタントとの面談を通じて、社員が自身のキャリアを相談できる環境を整備しています。

● 1on1でのキャリア支援

主に新入社員・キャリア採用社員・育児休業取得社員を対象に1on1で不安の解消とキャリア形成を支援しています。

● イベントなどへの参画を通じた成長

採用活動や社外向け広報イベントなどにスタッフとして参加し、ステークホルダーの皆さまの期待に応じた説明や対応を行うことで、自社事業の理解とコミュニケーション能力を磨いています。



イベントへの社員参画(出前講座)

多様な個の力を尊重し結集させる組織づくり

阪神高速グループが進化し続けていくためには、社員一人ひとりの能力を高めるだけでなく、異なる能力や価値観を結集し、組織としての力に変えていく必要があります。そのために、多様な人材を採用し、互いに価値観の違いを尊重することで、環境の変化にもしなやかに対応できる強い組織づくりに取り組みます。

DEIの推進

社員一人ひとりが自分らしく能力を発揮し、安心して働ける職場づくりと、多様なワーク・ライフ・バランスを実現する柔軟な働き方を進めることで、業務の生産性や社員の働きがいの向上につなげます。

多様な人材の採用に向けて

多様な人材が活躍できる組織づくりを目指し、新卒採用だけでなく、さまざまな視点や社会経験を有するキャリア採用についても積極的に行うとともに、障がい者雇用にも取り組んでいます。

多彩で豊富な経験を活かすために

キャリア採用社員がスムーズに組織に順応し活躍できるよう、面談を通じて入社後の不安解消や社内人脈の形成を支援しています。また、少子高齢化が進む中、シニア層の社員もそれぞれ専門知識を活かし、経験を次世代へ継承できるよう努めています。

ライフスタイル/ライフステージにあわせた働き方の選択

ワーク・ライフ・バランスの実現による働きがいや生産性の向上を目指し、職場環境づくりに取り組んでいます。

ライフスタイルにあわせた柔軟な働き方に資する取り組みとしてスライドワーク、在宅勤務制度を導入しています。

また、育児・介護と仕事の両立支援に関する休暇休業制度を設けています。女性社員の育児休業取得率は、会社発足以来、10年以上連続で100%を継続しています。配偶者が妊娠・出産した際の社内制度を適時適切に周知するなど、男性社員が育児休業を取得しやすい環境の整備にも努めており、男性の育児休業取得率が近年大幅に上昇しています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認められ、2025年3月現在、通算4回目の「くるみん認定」を受けています。

年度	2024
男性育児休業取得率	81%
女性育児休業取得率	100%
育児休業後復職率	100%



多様で柔軟な働き方を支える制度

休暇に関する制度

「プラス月イチ休暇」をはじめとする年次有給休暇取得促進キャンペーンを実施するなど、積極的に促進しています。

年次有給休暇

20日

(前年度繰越を含めて最大40日)

夏期休暇

7日

特別休暇

慶弔、ボランティア、リフレッシュ休暇など

勤務に関する制度

2023年度より本格的に導入した制度で、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの向上に貢献しています。

スライドワーク

通常の勤務時間
(9:00~17:30)
を変更可能
(勤務時間は7時間30分)

在宅勤務

オフィスへ出社せず
自宅で仕事を
行うことが可能
(最大月4回)

両立支援に関する制度

育児や介護に携わる社員が必要とする支援制度を周知し、利用しやすい環境の整備に力を入れています。

産前・産後休暇

産前6週
産後8週

育児休業

子どもが満3歳に
達する日まで
(男性も利用可)

出生時育児休業

最大4週間

配偶者の出産時の休暇

最大3日

育児短時間勤務

1日の勤務時間を
最大2時間短縮可

介護休業

183日までの
範囲内で最大3回

介護休暇

最大10日

介護短時間勤務

1日の勤務時間を
最大4時間短縮可

健康経営の推進

ストレスチェック制度の導入、メンタルヘルスセルフケアや働く女性の健康をテーマとした研修などの実施、さらには健康保険組合との合同健康セミナー（コラボヘルス）を開催するなど、社員の健康保持増進に向けた取り組みを推進しています。

また、毎週水曜日、給与・賞与支給日を定時退社促進日（健康と家庭を考える日）とするほか、休暇を取得しやすい職場環境づくりにも努めています。

この結果、2025年3月、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けました（4回目）。今後も社員が安心して働ける職場環境の整備を進めるとともに、健康経営の普及を目的とした「健康経営アライアンス」に参画するなど積極的に健康経営を推進していきます。



健康セミナー



PICK UP

健康経営の取り組み

阪神高速ホームページの「企業概要」において、健康経営の具体的な取り組みを紹介しています。

詳しくはコチラ



人材関連データ

女性社員比率

19.9%

女性採用割合※1、※2

3割

女性管理職比率

3.7%

採用者数※1、※2

35人

採用3年以内離職者数※1

2人

時間外勤務時間数（平均）

22.7h/月

年次有給休暇取得日数（平均）※3

16.6日

男女間の賃金差異※4

78.4%

平均年齢

42.5歳

※1 キャリア採用含む

※2 2024年度中の採用に関する数値

※3 年次有給休暇、特別繰越年休を含む

※4 正規雇用労働者

VOICE サステナビリティ推進の取り組みの一つとして

阪神高速グループでは、サステナビリティ経営を推進するとともに、社員一人ひとりがサステナビリティに対する意識を高め、グループ理念のもと持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に深化・成長していくことを目指しています。2024年度は、マテリアリティ3の女性活躍推進にスポットを当て、社員一人ひとりの自分ごと化を進めるきっかけづくりに取り組みました。また、私自身、これまで結婚・出産・育児などのライフステージを経験しましたが、そのたびに快く背中を押してくれた職場の上司や同僚、そして会社の柔軟な支援制度があったおかげで、不安なくキャリアを重ねることができました。仕事と家庭の両立を可能にするための支援制度をうまく活用しながら、女性自らも自身のキャリアを考え、描いていくことが大切だと感じています。

今後もサステナビリティの観点から、さまざまな機会を通じて社員一人ひとりの自分ごと化を後押ししていけるよう、取り組んでまいります。



阪神高速道路株式会社
経営企画部サステナビリティ推進室
担当課長

高木 良子

ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上

すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、健全で効率的な経営を行い、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

阪神高速グループでは、取り巻く社会の要請や期待、変化を感性鋭く捉え、グループ一体となって柔軟に 대응していくため、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション	内容
高速道路ご利用の お客さま	お客さま満足度調査	📖 お客さま満足度調査の実施 P.52
	お客さまセンター	📖 阪神高速お客さまセンター P.52
	お客さま満足アッププラン	📖 お客さま満足アッププラン P.53
	有人パーキングエリア	コンシェルジュがさまざまな問い合わせに対応（道路交通情報などを提供）
	料金所、遠隔サポートセンター	料金所スタッフがタブレット「i-toll」を活用し、外国人旅行者を含むお客さまからの問い合わせに対応（渋滞情報や料金案内などを提供）
地域・社会	記者会見	社長による定例記者会見を年2回（春・秋）実施し、阪神高速グループの主な取り組みを発信
	経済団体活動	各種委員会活動などに参画し、経済団体の一員として関西活性化の取り組みなどに協力
	ホームページ、SNS、LINE公式アカウント	📖 積極的な情報発信 P.53 阪神高速のLINE公式アカウント P.58
	事業PR活動	📖 環境イベントなどを通じた積極的な情報発信 P.26 お客さま・地域の皆さまへの事業PR P.53
取引先	業界団体との意見交換	受注者の働き方改革などを推進するため、阪神高速の事業に関係する業界団体との意見交換を定期的に実施
	安全大会、優良者表彰	📖 工事における労働安全の推進 P.54
	入札監視委員会	入札・契約の過程および契約内容の一層の公平性、透明性を図るため、社長の諮問機関として設置
株主・投資家	株主総会	毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の経営に関して重要な事項（剰余金処分・役員選任など）を意思決定
	IR活動	📖 IR活動 P.54
グループ社員	社内ラジオ	📖 社内ラジオ“こころラジオ” P.54
	社員主体の改善活動	📖 チャレンジアップ運動、CS表彰 P.58
	社内報	「社員」に焦点をあてながら「会社の動き」や「社員の活躍」などを毎月取り上げることで、社内コミュニケーションの活性化を期待

お客さまの声にお応えするために

お客さまの声に対する取組体制

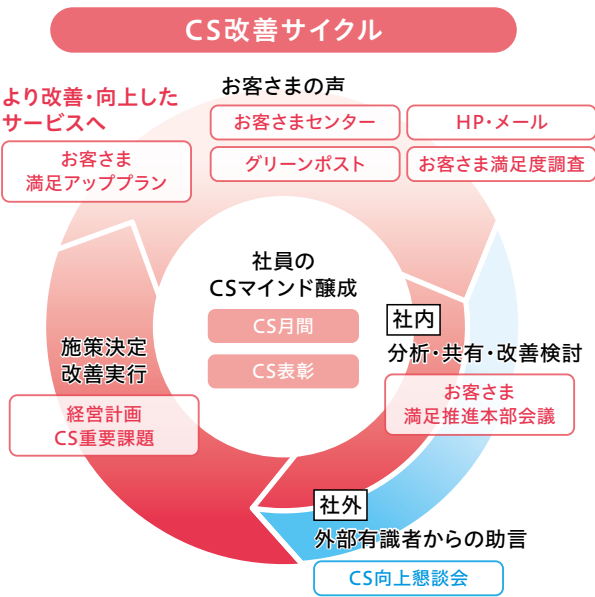
阪神高速グループでは、右図に示す「CS改善サイクル」でお客さま満足度の向上に努めています。

【お客さまの声】
毎年度実施するお客さま満足度調査や、お客さまセンターへいただくご意見などを通じて、貴重なお客さまの声を収集しています。

【分析・共有・改善検討】
収集したお客さまの声を分析のうえ、グループ内で共有するとともに、外部有識者からの助言も得て、改善取組の方向性を検討しています。

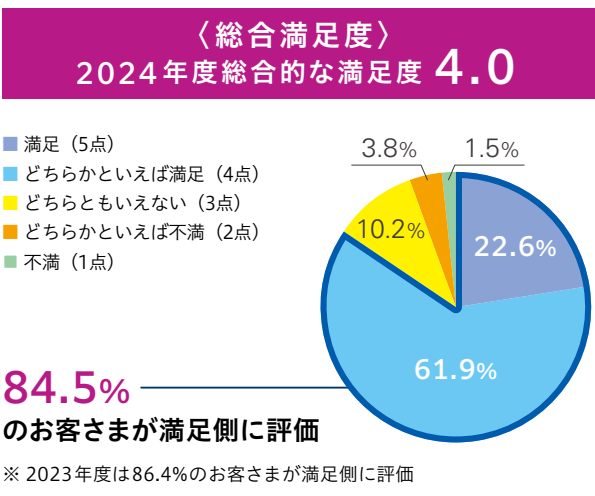
【施策決定・改善実行】
検討した改善取組については、経営計画のCS重要課題として施策に落とし込み、より改善した道路サービスの提供を目指しています。

【社員のCSマインド醸成】
さらにグループを挙げてCSマインドを醸成するため、CS月間やCS表彰といった取り組みも行っています。
📖 P.58



お客さま満足度調査の実施

阪神高速道路をご利用のお客さまの満足度や道路サービスへの評価を定量的に把握するために、2006年度から「お客さま満足度調査」を行っています。2024年度の調査では、お客さま総合満足度は4.0ポイントでした。今後も、阪神高速グループの社員一人ひとりが、徹底したお客さま目線を持って行動し、お客さまの声に耳を傾けながら、変化するお客さまのニーズを捉えることで、さらなるサービスの向上を目指していきます。



阪神高速お客さまセンター

阪神高速グループは、さらなるお客さま満足の向上を目指し、総合的なお問い合わせ窓口として「阪神高速お客さまセンター」を設置し、24時間・365日、日本語や英語など計5言語にて、お客さまからのさまざまなお問い合わせに対応しています。また、電話以外にも阪神高速ドライバーズサイトのお問い合わせフォーム、パーキングエリア設置のグリーンポストなどを通じて、お客さまの声を受け付けています。

阪神高速グループでは、より安全・安心・快適に阪神高速道路をご利用いただけるよう、これからも徹底したお客さま目線で、いただいたご意見やご要望などお客さまの声をグループ全体で共有・分析し、さらに改善につなげていくことで、さらなるお客さま満足の向上に努めていきます。

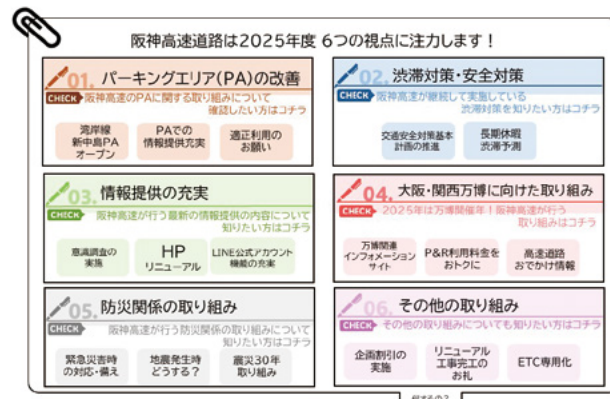
ステークホルダーとのコミュニケーション事例

| 高速道路ご利用のお客さま

お客さま満足アッププラン

お客さまに安全・安心・快適を今まで以上に感じていただくため、阪神高速グループの総力を挙げて推進する取り組みを毎年度「お客さま満足アッププラン」として公表しています。2024年度版からは、毎年度実施している「お客さま満足度調査」の結果をより重視したものに刷新しています。

この内容は「お客さま満足度調査」の結果を整理分析し、特にお客さまからのご不満やご要望の声が多い「パーキングエリアの改善」「渋滞対策」「情報提供の充実」を中心に、今後の取り組みを取りまとめたものです。また、阪神高速道路(株)の民営化から現在までのお客さま満足向上の取り組みもあわせて紹介しています。



お客さま満足アッププラン2025

| 地域・社会

積極的な情報発信

阪神高速グループの取り組みや経営状況について、記者会見や報道機関への現場公開、プレスリリースなどメディアを通じた積極的な情報発信に努めています。また、ホームページおよびSNSでは、台風接近時や降雪時の通行止め予測・開始・解除といった即時性の高い情報をきめ細かく発信するほか、阪神高速グループの事業やイベント・ドライブ情報もご案内しています。

スマートフォンの普及により、ホームページにおける操作快適性のニーズが高まり、お客さまが知りたい情報にすぐにアクセスできるよう、デザイン・サイト構成を抜本的に見直し、2024年12月にホームページを全面リニューアルしました。

お客さま・地域の皆さまへの事業PR

淀川左岸線関連では、大阪市主催のイベントに参加したほか、現場周辺にお住まいの皆さまを対象とした現場見学会などを実施しました。大阪湾岸道路西伸部関連では、神戸まつりやナナ・ファーム須磨にて地域イベントへの参加を行うなど、両路線において事業PRを積極的に展開しています。



報道機関への現場公開



現場見学会

| 取引先

工事における労働安全の推進

工事現場における事故防止と事故の再発防止のため、「工事安全管理委員会」を設置しており、工事中事故ゼロを目指して、毎年安全管理重点項目を掲げ工事現場の安全査察(1回程度/月)を実施しています。

また、1987年2月10日に7号北神戸線の建設工事現場で発生した事故を教訓に、毎年2月10日を「安全の日」とし、この日を含む週を「安全週間」と定めています。現場での安全衛生に対する取り組みなどが特に優良な受注者に対して表彰をし、安全管理意識の向上を促しています。なお、2024年度において死亡事故・重大な事故は発生しませんでした。



「安全大会」での表彰

| 金融機関・投資家

IR活動

阪神高速道路(株)では、対面・Webを活用し、関西地域にとどまらず、全国の投資家へ事業概要や経営・財務状況の説明を行っています。また、証券会社主催のセミナーへの登壇、ホームページでのIR動画の公開、決算説明会や現場見学会などの多様なIR活動を通じて、金融機関・投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けています。現場見学会では工事現場などの見学を通じて事業の重要性やスケール感を実際に感じていただいています。今後もより多くの方々に理解を深めていただけるようコミュニケーションを続けていきます。



金融機関向け現場見学会

| グループ社員

社内ラジオ“ここらじ”

社員のリアルな声を届ける社内ラジオ「ここから×ラジオ」(略して“ここらじ”)を毎月配信しています。グループ理念の浸透を目的に、グループ会社も含めた幅広い年齢層の社員をゲストに招き、仕事に対する想いなどのトークをラジオ形式でお届けしています。“ここらじ”の配信によって、社員同士のコミュニケーションの活性化にもつながっています。



ラジオ配信の様子

PICK UP

お客さま満足アッププラン

「お客さま満足アッププラン」の詳細は、阪神高速ホームページで、紹介しています。

詳しくはコチラ



業務の変革や新たな価値の創造

基本的な考え方

阪神高速グループでは、変化が著しくニーズが多様化する現代社会において、サステナビリティ重要課題である「地球環境の保全」、「サステナブルなまちづくり」、「事業活動を支える経営基盤の強化」に着実に対応していくため、あらゆる業務の生産性の向上や高度化を図ります。

また、積極的な技術開発や、企業などが保有する技術力・ノウハウを活かして、新たな価値の創造を目指します。

トピックス TOPICS

道路側からの支援により、 安全で円滑な自動運転社会の実現に貢献

ICT分野をはじめとする技術革新や持続可能な社会の必要性、多様な価値観などを背景に、自動車業界は今、CASE^{※1}をキーワードとする「100年に1度の大変革期」にあるといわれています。とりわけ、自動運転は交通事故の削減、渋滞の緩和、高齢者の移動手段の確保などの課題解決に資するものとして注目されています。

自動運転技術については、車両に搭載されたセンサの検知情報に基づき自動制御を行う車両自律型の技術が開発され、実装が進められていますが、車載センサで得られる情報には限界があり、車両単独では自動運転の継続が難しい場面があることもわかっています。阪神高速道路(株)では、そのような場面を対象に、道路インフラと自動車が相互通信により情報を共有することで解決を図り、より良い道路交通を実現するシステムである「路車協調」に関する官民共同研究に参画してきました^{※2}。

2025年大阪・関西万博の開催期間中には、当該共同研究の成果に基づき、来場者輸送を担うアクセスルート(淀川左岸線)において、道路側にセンサや情報処理装置、通信機器などから構成される路車協調システムを実装し、自動運転バスへ合流支援情報^{※3}や先読み情報^{※4}を提供することで、自動走行の支援を行っています。阪神高速グループは、これからも道路インフラ側からの支援を通じて、安全で円滑な自動運転社会の実現に貢献してまいります。



運行される自動運転バス

道路側の車両検知センサと検知イメージ



合流支援情報提供(出典：国土技術政策総合研究所)

- ※1 CASE: Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった自動車業界の技術革新における新しい領域
- ※2 次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究(2018年3月～2023年3月)
- ※3 合流支援情報提供とは、見通しの悪い合流部などにおける交通状況を車両検知センサで把握し、合流車(自動運転)に情報提供することで、安全で円滑な合流を支援するもの
- ※4 先読み情報提供とは、車載センサでは検知できない前方の情報を自動運転車に提供することで、余裕を持った車線変更などを支援するもの

大阪・関西万博 P&R利用料金～ダイナミックプライシングへの協力～

大阪・関西万博への来場にあたって自家用車は万博会場へ乗り入れが禁止されており、万博P&R(パーク・アンド・ライド)駐車場からP&Rシャトルバスに乗り換えを行うこととされています。渋滞および混雑の軽減を実現し来場者輸送の円滑化を図るため、阪神高速グループのETCシステムと万博P&R予約決済システムを情報連携させることで、特定経路や指定出口をご利用のお客さまに対して駐車場等料金を相対的に引き下げるダイナミックプライシングへの協力を行っています。本連携システムから得た技術やノウハウは、阪神高速グループが目指すさまざまな次世代モビリティサービスの実現に活用していきます。



高速道路ETCとネットワーク型ETCによるモビリティ認証技術

「Well-Moving」[※]な移動社会の実現を目指す実証実験プロジェクト「Welmos」[※]

阪神高速グループでは、NTTグループと協力して、お客さまの利用シーンに応じて渋滞情報や所要時間などをタイムリーにお届けすることを通じ、交通の分散と全体の円滑化を図る新たな交通需要マネジメント(TDM)「Welmos」[※]の実現に向けて取り組んでいます。

大阪・関西万博では、2025年6月頃より、リアルタイム交通予測技術を用いた実証実験サービスを行い、交通全体の円滑化における有用性や使用性の検証など、研究を進めていきます。

実証実験を通じた多様な検証・評価を踏まえ、引き続き研究・技術開発に取り組み、「Well-Moving」[※]な移動社会の実現を目指します。

※「Welmos」および「Well-Moving」は、(株)NTTデータと阪神高速道路(株)の商標です。

『交通』と『情報』の融合による先進的な共創取組を通じて、「個と全体のバランス」のとれた交通の実現性を検証



万博開催期間中の取り組み

オープンイノベーションによる研究の推進

企業などが保有する技術(シーズ)が、阪神高速グループのニーズに対応するか、あるいは相互の技術融合により新たな価値が生み出せるかを議論(コミュニケーション)したうえで、有意義な成果が期待される場合に共同研究を行うための「コミュニケーション型公募相談会」を年2回実施しています。共同研究では、構造物の建設や維持管理のニーズに対応する幅広い分野での技術開発を行っており、2024年度は、コンクリート床版において、舗装と一体となって高い防水性能を発揮する床版防水材料に関する共同研究を実施し、あわせて高速道路本線上において試験施工を実施し、新材料の有効性を確認しました。また、脱炭素化の取り組みとして、カーボンニュートラルに関する技術開発も行っており、再生可能エネルギーの技術開発に関する共同研究の着手や、カーボンネガティブを実現する環境配慮型コンクリートの中央分離帯部への適用などの試験施工に着手しました。今後もニーズへの適用性の検討やニーズに応じたさらなる研究開発と実用化に向けた実装、試作、試験施工などに取り組んでいきます。なお、阪神高速グループが求める新たな技術はホームページでも公開しています。



「床版防水材料に関する共同研究」における試験施工

PICK UP

新技術の募集

ホームページ「新技術の募集」は、新たな価値を創造する新しい技術を公募するサイトです。

詳しくはコチラ

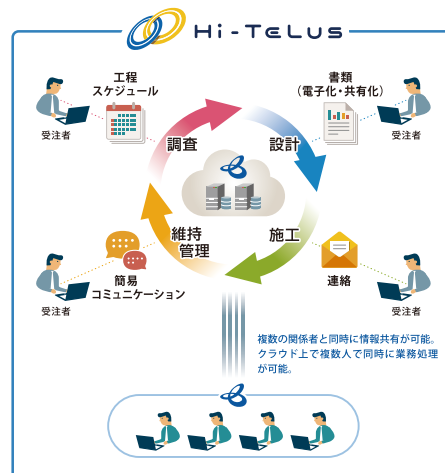


建設業における働き方改革のサポート ～阪神高速・工事情報等共有システム～

受発注者間での円滑な情報共有や各種手続きの簡素化・効率化を図り各種業務情報の利活用を可能とする「阪神高速・工事情報等共有システム(Hi-TeLus)」では、すべての工事・業務への導入、図面管理機能や受注者のアーカイブ出力機能追加など、システム利用者の意見を踏まえた改修を継続して実施することで工事・業務のさらなる効率化を進めています。

各種データの利活用においては、データ蓄積および利活用基盤を構築し、既設システム基盤との連携を考慮した情報プラットフォームの整備を進めています。

建設現場における生産性向上・業務効率化に貢献できるよう、DXを通して建設業における働き方改革をサポートしていきます。



技術のチカラ

ホームページ「阪神高速 技術のチカラ」は、建設技術・維持管理・情報システム・耐震対策など、技術者の視点から阪神高速の技術を紹介するサイトです。

詳しくはコチラ



阪神高速のLINE公式アカウント

「オールインワン情報ツール」として、お客さまに阪神高速道路の情報をさらに便利に・簡単に入手していただくために、LINE公式アカウントを開設しました。おトクな情報をはじめ、台風・大雪などによる通行止め予告などの情報を迅速に提供することはもとより、トーク画面上で通行料金を簡単に検索できる機能や、ホームページ上の情報を検索する機能を有しています。また、ETC利用履歴提供サービス「阪神高速すぐログ」と連携し、走行当日・前日の利用履歴をトーク画面上でいち早く提供するなど、幅広い情報をLINE公式アカウントを通じてお届けしています。

情報の配信にあたっては、お客さまの希望されるカテゴリの情報に絞ってお送りし、また夜間には配信を受け取らない機能を新たに設けるなど、ニーズに沿った情報を的確に提供できるよう努めています。

開設から1年間で4万人を超えるお客さまに友だち追加していただきました。モビリティ情報サービスのハブとなるよう利便性を高め、また親しみやすいツールとしてお客さまに愛されることを目指し、魅力向上・機能改善を進めてまいります。ぜひ「友だち追加」をしていただき、便利に阪神高速道路をご利用ください。



阪神高速のLINE公式アカウント



チャレンジアップ運動、CS表彰

改善・改革の意識・風土を阪神高速グループ内に拡げることがを目的に、身近な課題の解決に向けてグループ社員が行った取り組みなどを共有し称える「チャレンジアップ運動」や、グループ社員のCSマインド向上・モチベーション向上を図ることを目的に、日々の業務を通じて“お客さま満足”につながる行動をとった社員に対して「CS表彰」を実施しています。



チャレンジアップ運動・CS表彰合同表彰式

VOICE 迫りくる荒波をDXで乗り越え、素敵な未来へ

阪神高速グループでは、DXを推進することにより、生産年齢人口の減少や自然災害の激甚化・頻発化などの社会環境の変化、増大・高度化する業務など迫りくる荒波を乗り越え、お客さまと現場の両方の視点で、これまでの道路構造物、サービス、業務フローなどを次世代にふさわしい形に変革し、新たな価値の創造を実現したいと考えています。

そのために、社員一人ひとりが自分ごととしてDXに取り組めるよう、データとデジタル技術が利活用できる仕組みの整備、マインドチェンジや組織風土の醸成に取り組んでまいります。



阪神高速道路株式会社
技術部デジタル技術戦略室
主任

田中 幸大

ガバナンス報告

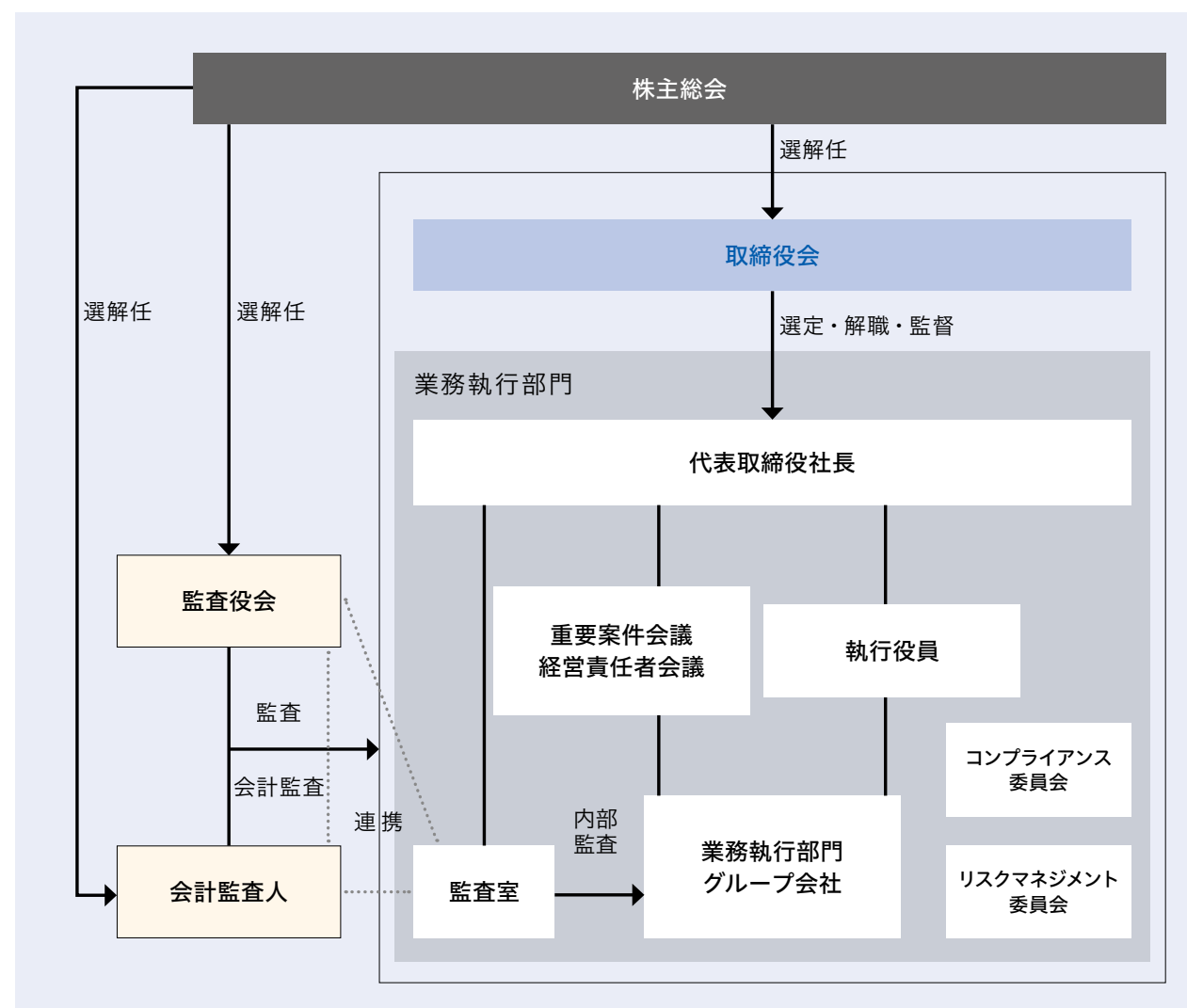
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

阪神高速グループでは、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つとして位置付けています。具体的には、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

〈ガバナンス体制図〉



取締役会

阪神高速道路(株)の取締役会は、原則として毎月1回開催され、法令および定款に規定するもののほか、経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を担っています。

また、代表取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会において選任された執行役員（取締役による兼務を含む）が業務を分担管理しています。

監査役会

阪神高速道路(株)は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役は、取締役会出席、報告聴取などにより、取締役の職務執行の監査を行い、監査役会に監査結果を報告しています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の方針・計画、監査報告の作成、会計監査人の選任などの監査業務に関する事項を審議のうえ決定し、監査の実施状況などに関する情報共有および意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任および活動状況

さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役が選任され、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

社外取締役は、独立した立場から、企業経営の豊富な経験を活かし、取締役会などでの意見交換を通じて、事業運営全般を監視・監督しています。

また、社外監査役は、会社全体の業務の適正性を確保するという観点から、社外における豊富な実務経験や見識を活かし、監査業務を行っています。

内部統制システム

経営の健全性、効率性および透明性を確保するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」を定め、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し、これに基づき適切な運用に努めています。

また、本体制の整備・運用状況については、監査役による監査や内部監査を通じて確認・評価しています。

阪神高速事業アドバイザー会議

阪神高速道路(株)では、さらなる安全・安心・快適を目指した事業推進にあたり、有識者を委員とする「阪神高速事業アドバイザリー会議」を設置しています。これまでに、現場視察も含め18回の会議を開催し、経営効率化や阪神高速グループの事業全般に関して助言をいただいています。2024年度は、5月に現場視察、11月に会議を開催し、ネットワーク整備、大阪・関西万博開催に向けた取り組み、お客さま満足向上策、情報提供の充実、自然災害への備えなどについて幅広い助言をいただきました。今後とも、これらの助言を踏まえ、阪神高速グループの企業価値向上を図っていきます。



会議の様子



現場視察の様子

役員一覧 (2025年6月26日現在)

中野 健二郎

取締役会長※1

1971年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行
1998年 6月 同 取締役
2002年 6月 株式会社三井住友銀行常務執行役員
2004年 4月 同 常務取締役
2005年 6月 同 代表取締役専務
2006年 4月 同 代表取締役副頭取
2008年 4月 同 代表取締役副会長大阪駐在
2010年 6月 京阪神不動産株式会社 (現京阪神ビルディング株式会社)
代表取締役社長
2013年 6月 丸一鋼管株式会社社外取締役 (現在)
2016年 6月 京阪神ビルディング株式会社取締役会長
2016年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社社外取締役
(監査等委員) (現在)
2020年 6月 当社取締役会長 (現在)
2022年 6月 京阪神ビルディング株式会社特別顧問 (現在)

上松 英司

代表取締役社長

1984年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社技術部長
2017年 7月 同 経営企画部長
2019年 7月 同 参与
2020年 4月 同 執行役員
2021年 7月 同 常務執行役員
2022年 6月 同 代表取締役兼専務執行役員
2025年 6月 同 代表取締役社長 (現在)

北村 知久

代表取締役兼専務執行役員

1987年 4月 建設省採用
2007年 1月 国土交通省土地・水資源局土地政策課土地市場企画室長
2009年 7月 内閣法制局第二部参事官
2014年 6月 国土交通省土地・建設産業局建設業課長
2016年 7月 同 水管理・国土保全局総務課長
2017年 7月 同 大臣官房審議官 (国土政策局・土地・建設産業局担当)
2018年 7月 同 大臣官房建設流通政策審議官
2019年 7月 同 都市局長
2020年 7月 内閣官房
(まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補)
2021年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問
2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構副理事長
2025年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現在)

植田 雅俊

取締役兼常務執行役員

1992年 4月 建設省採用
2016年 4月 国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室長
2017年 7月 同 中国地方整備局広島国道事務所長
2019年 7月 同 近畿地方整備局道路部長
2021年 7月 同 道路局道路交通管理課長
2022年 6月 首都高速道路株式会社執行役員
2023年 6月 国土交通省大臣官房付
2023年 7月 同 北陸地方整備局副局長
2024年 6月 当社取締役兼執行役員
2025年 6月 同 取締役兼常務執行役員 (現在)

※1 社外取締役
※2 社外監査役

下田 健司

取締役兼常務執行役員

1991年 4月 大阪市採用
2017年 4月 同 危機管理室防災計画担当部長
2020年 4月 同 建設局下水道部長
2022年 4月 同 建設局公園緑化部長
2023年 4月 同 建設局道路河川部長
2024年 4月 当社参与
2024年 6月 同 取締役兼執行役員
2025年 6月 同 取締役兼常務執行役員 (現在)

高木 秀之

取締役兼常務執行役員

1986年 4月 阪神高速道路公団採用
2016年 7月 当社事業開発部長
2019年 7月 同 経営企画部長
2021年 7月 阪神高速トール大阪株式会社常務取締役
2022年 6月 当社執行役員
2024年 6月 同 常務執行役員
2025年 6月 同 取締役兼常務執行役員 (現在)

池田 宏

常勤監査役※2

1993年 4月 警察庁採用
2015年 8月 大阪府警察本部生活安全部長
2017年 8月 内閣官房内閣参事官 (内閣人事局)
2019年 8月 中部管区警察局総務監察・広域調整部長
2021年 1月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官
2021年 8月 島根県警察本部長
2022年 8月 警察大学校教務部長
2024年 6月 当社監査役 (現在)

近藤 三津枝

非常勤監査役※2

ジャーナリスト、キャスターとして、経済・環境問題をテーマに、
経済ドキュメンタリー番組などを制作

1997年 アメリカ国務省招待によりIVLP研修留学、
全米の企業を研究・取材
2005年 9月 衆議院議員 (二期)
2013年 6月 公益財団法人松下社会科学振興財団評議員 (現在)
2013年 7月 学校法人甲南女子学園理事 (現在)
2015年12月 日越大学構想の推進に関する有識者会議構成員
2018年 6月 当社監査役 (現在)
2019年 5月 一般社団法人日本アセットマネジメント協会顧問 (現在)
2019年 5月 一般財団法人大阪府交通安全協会理事 (現在)

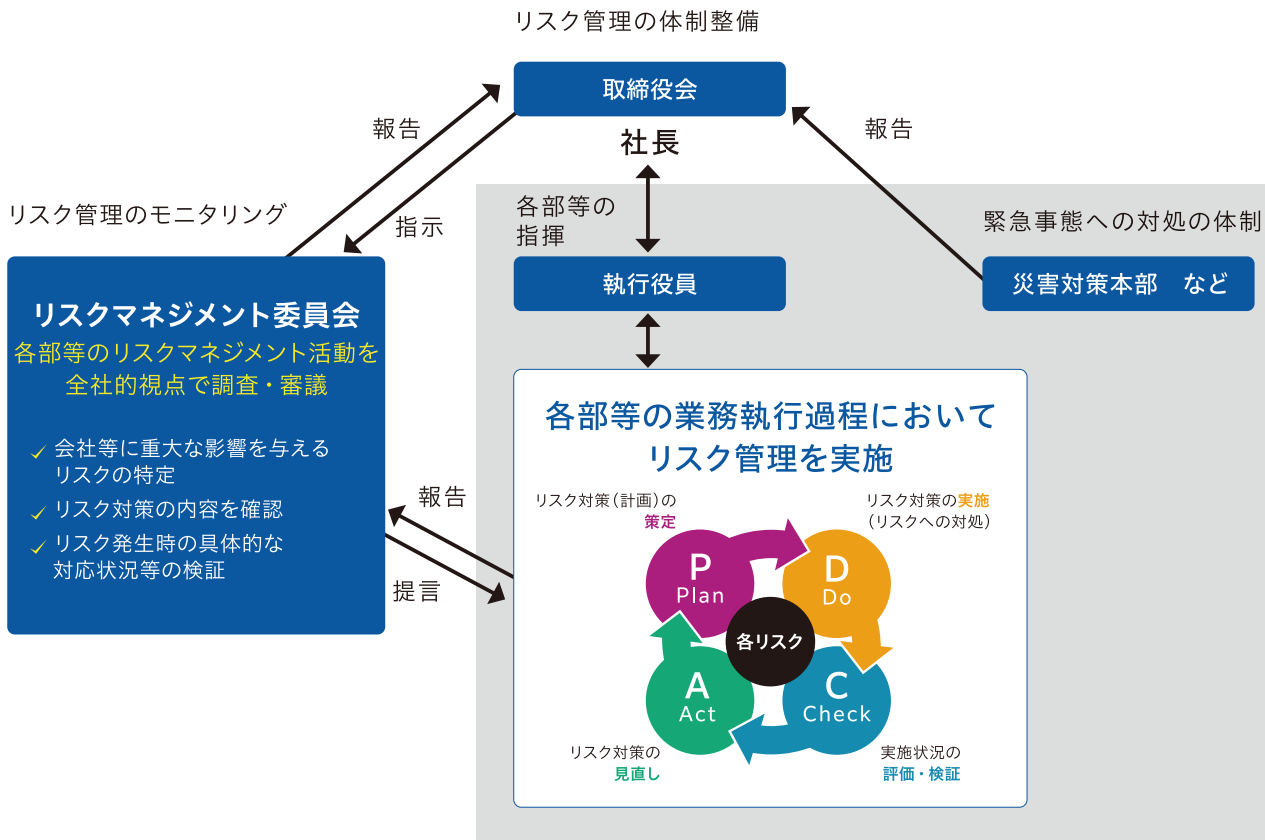
田代 千治

非常勤監査役

1981年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社経理部長
2018年 7月 阪神高速サービス株式会社取締役
2019年 6月 同 常務取締役
2020年 6月 同 代表取締役社長
2023年 6月 同 取締役相談役
2024年 6月 日本高速道路インターナショナル株式会社
社外監査役 (現在)
2024年 6月 当社監査役 (現在)

リスクマネジメントの推進

阪神高速道路(株)では、工事、安全、災害、個人情報保護、コンプライアンスなど、経営上の重大なリスクを把握・認識したうえで、発生頻度や発生時の影響度を勘案し、各部門において必要なリスク管理を実施しています。リスクマネジメント委員会は、各部門が実施するリスクマネジメント活動を全社的な視点で調査および審議することで、リスクの未然防止や事案発生時の適切な対応を可能とする実効的な体制を構築し、運用しています。なお、2024年度には、「リスクマネジメント委員会」を3回開催し、審議・報告された情報を取締役会に報告しました。



情報セキュリティの強化

阪神高速道路(株)では、安全かつ安定的で、お客さまおよび関係者から常に信頼していただける組織を目指し、業務上保有する情報資産の適正な取り扱いと情報セキュリティの一層の強化に取り組んでいます。具体的には、経営企画部担当執行役員を筆頭とする「情報セキュリティ委員会」などを設置し、情報資産の重要度に応じた安全対策の実施、標的型攻撃メール訓練などの社員教育の継続的な実施のほか、サイバー攻撃や情報漏洩への技術的な対策など、さまざまなリスクに対応すべく、物理的、人的および技術的なセキュリティ対策について、グループ一体となって取り組んでいます。なお、2024年度には「情報セキュリティ委員会」を3回開催しました。

これ以外にも、働き方改革およびデジタル化の進展に対応すべく、社内規則などの運用ルールの整備・改善や最新のICTソリューションを活用した安全対策も進め、阪神高速グループ全体としての情報セキュリティのさらなる強化に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進

阪神高速道路株式会社コンプライアンス基本方針

阪神高速道路(株)は、役員及び社員一人ひとりが法令を遵守し、高い倫理観を持った行動をすることが企業活動の基本であると認識し、以下の方針を実践することで、社会から信頼される企業であることを目指します。

この「コンプライアンス基本方針」を「経営方針」、「行動規範」とともに絶えず意識して実践することによって、「企業理念」を実現し、企業市民の一員として阪神高速に求められる社会的な使命を果たしてまいります。

阪神高速道路株式会社コンプライアンス基本方針

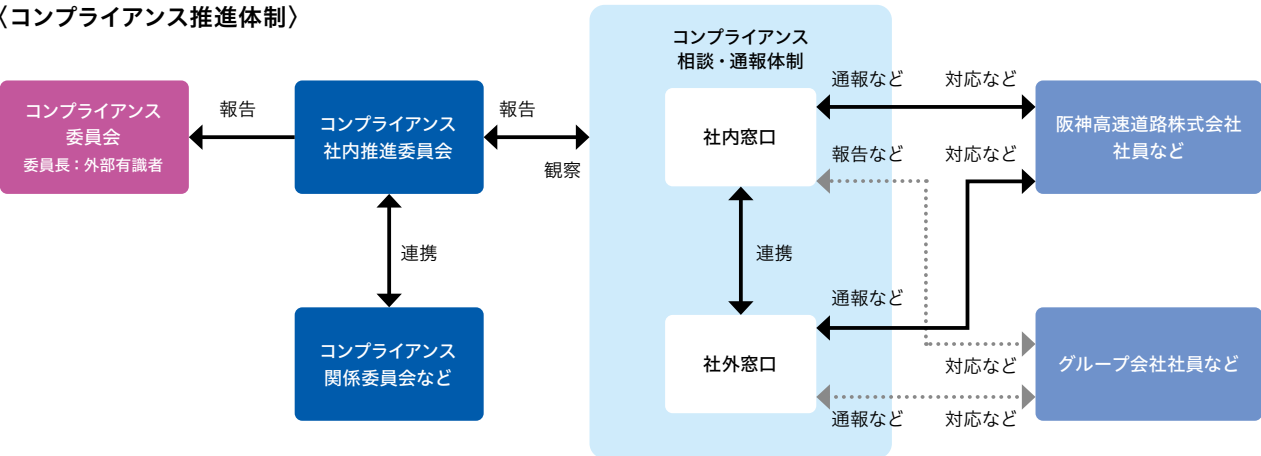
- 社会との調和
- 公正かつ透明な手続きによる適正な取引
- 個人情報保護の徹底
- 反社会的勢力との対峙
- 法令の精神の遵守
- 企業情報の積極開示
- 人権の尊重
- 経営トップによる関与

コンプライアンスの推進体制

行動規範で掲げる「社会との調和」を具現化するため、「コンプライアンス基本方針」を策定するとともに、業務の適正を確保するために必要な体制の整備の一環として、コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス体制の確立や相談体制などについて整備し、適正かつ確実な実施を図っています。

(2024年度：コンプライアンス社内推進委員会4回、コンプライアンス委員会2回開催)

〈コンプライアンス推進体制〉



個人情報保護

阪神高速道路(株)では、個人情報について個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め公表しています。個人情報保護の重要性を認識し、次の基本方針を定め個人情報の適切な管理と保護に努めていきます。

- 1 法令等の遵守
- 2 個人情報の取り扱い
- 3 個人情報の取得
- 4 正確性の確保
- 5 安全性の確保
- 6 委託先の監督
- 7 第三者への開示・提供
- 8 個人情報の開示等
- 9 ご要望・ご質問への対応
- 10 継続的な改善

コンプライアンスの取り組み

阪神高速道路(株)では、倫理に関する社員の行動規準、禁止事項、報告または申請が必要な事項を定めた倫理規程、コンプライアンスに関する相談・通報窓口、相談・通報があったときの対応、通報者の保護を定めた相談・通報に関する要領、個人情報の取り扱い、管理体制などを定めた個人情報に関する規則などを制定しています。

情報開示に関しては、規則を制定したうえで、阪神高速ホームページに開示手続きに関するページを設け一般に公開することにより、会社の経営の透明性の確保を図っています。

また、コンプライアンス基本方針をルール化したものとして「コンプライアンスの手引き」を作成し、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを明らかにしています。このほか、毎年10月を「阪神高速グループコンプライアンス月間」として、コンプライアンスや個人情報保護に関するさまざまな取り組みを実践することで、より一層の意識の啓発や知識の深化を図っています。

人権の尊重

「コンプライアンス基本方針」に「人権の尊重」を掲げるとともに、阪神高速グループ体となって人権尊重・人権教育および啓発など(以下「人権啓発」という)に取り組んでいます。社員への人権啓発にあっては、同和問題を中心にさまざまな人権問題に関する研修を継続的に行っています。

また、当社グループ全体での啓発に資するべく、毎年12月の人権週間にあわせて講演会を実施するとともに、年に2回全社員向けに動画を配信しています。



人権問題に関する講演会

公正な取引の推進

阪神高速道路(株)では、発注の競争性・透明性・公正性の向上を図っています。

主な取り組み

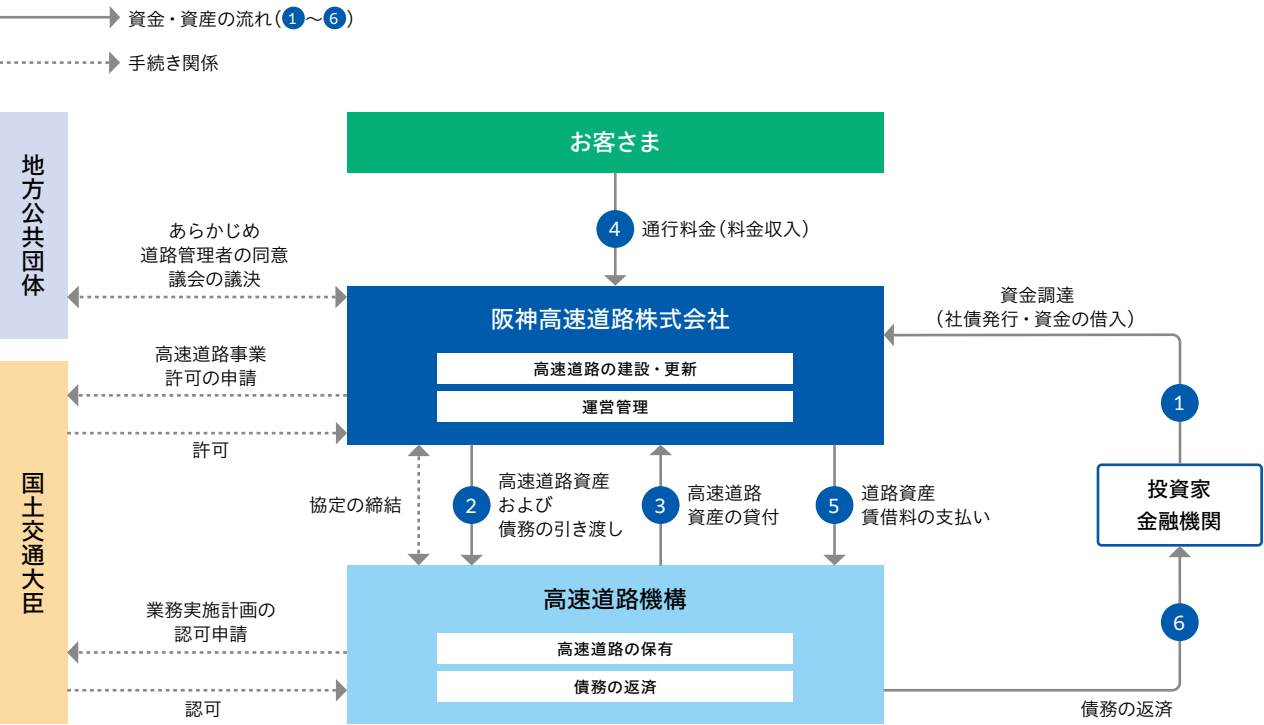
- ① 契約制限価格が250万円を超える発注は、原則として一般競争入札を実施
- ② 工事および建設コンサルタント業務等の入札は、原則として総合評価落札方式で電子入札を実施
- ③ 工事は四半期ごと、建設コンサルタント業務等および購入等は半期ごとに年間発注見通しを公表
- ④ 入札契約の都度、入札結果や契約の内容などを公表
- ⑤ 「入札監視委員会」において、入札・契約の過程および契約内容を審議
- ⑥ 入札談合に関する情報の通報などがあった場合、「公正入札調査委員会」において対応などについて審議
- ⑦ 工事および建設コンサルタント業務等の契約手続きにおいて、受注者などに対して、暴力団等排除のための誓約書の提出を義務付け

コーポレートファイナンス

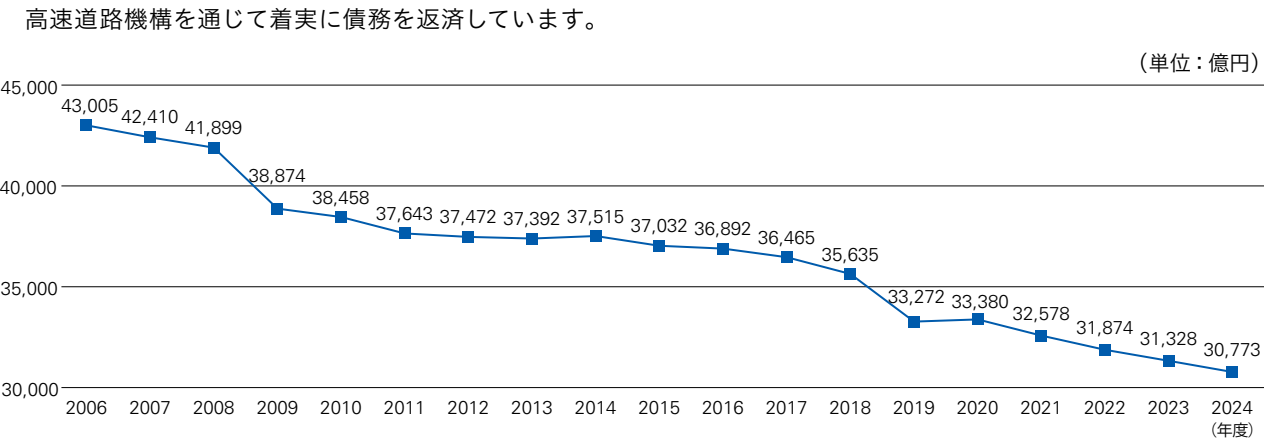
高速道路事業のスキーム

阪神高速道路(株)は、高速道路の建設・更新事業を行い(独)日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路機構)に資産と債務を引き渡すとともに、高速道路機構から借り受けた高速道路資産を運営管理することによって、高速道路機構へ道路資産賃借料を支払います。

お客さまからいただく通行料金は、高速道路の管理費用と高速道路機構に支払う道路資産賃借料に充て、高速道路機構は賃借料収入をもとに債務を返済します。なお、通行料金の設定にあたっては利潤を含めないこととされています。



未償還残高の推移



注1) 阪神高速道路(株)に係る高速道路機構の未償還残高の推移。
注2) 数値は各事業年度期首時点のもの。
注3) 2018年度までは阪神圏と京都圏の残高を足し合わせたもの。2019年4月1日に京都圏が京都市および西日本高速道路(株)へ移管されたため、2019年度以降は阪神圏のみ。

サステナビリティ・ファイナンスを通じた資金調達の実施

高速道路の建設などの事業に必要な資金は、社債の発行や金融機関からの借入により調達しており、事業を着実に進めるため、安定的な調達に努めています。

2023年には環境・社会課題の解決に資する事業に充当することを目的として、(株)格付投資情報センターからサステナビリティ・ファイナンスに係る第三者評価を高速道路会社で初めて取得しました。サステナビリティ・ファイナンスを通じて阪神高速道路(株)の事業意義や取り組みにご理解をいただいた多くの金融機関や自治体などの投資家の皆さまから、融資・投資をいただいているところです。

2024年度は、990億円を調達し、9件の融資表明※、81件の投資表明※をいただきました。調達した資金についてはリニューアルプロジェクトや道路照明のLED化などの事業に充当しております。

引き続き事業活動に必要な不可欠な資金をサステナビリティ・ファイナンスによって調達し、環境・社会課題の解決に資する事業を通じて持続可能な社会の実現および持続的な企業価値の向上を目指していきます。

※ 金融機関や投資家がSDGsを推進する取り組みとして、SDGs推進に寄与する融資や債券の購入を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること。

損益状況の実績(連結)

(単位：億円)					
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	1,963	2,179	2,501	2,528	2,605
高速道路事業	1,832	2,030	2,315	2,312	2,419
料金収入等	1,607	1,709	1,774	1,790	1,861
道路資産完成高	225	320	540	522	558
関連事業	133	152	190	219	190
受託事業	75	94	131	154	121
その他(関連)事業	57	58	59	64	68
セグメント間取引消去	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 4
営業費用	1,956	2,144	2,478	2,487	2,584
高速道路事業	1,838	2,005	2,300	2,283	2,410
道路資産賃借料	1,200	1,242	1,315	1,312	1,355
道路資産完成原価	225	320	540	523	571
管理費用	412	442	445	447	483
関連事業	120	142	180	207	179
受託事業	75	94	131	155	122
その他(関連)事業	44	47	48	52	56
セグメント間取引消去	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 4
営業利益(損失▲)	7	34	23	40	21
高速道路事業	▲ 6	24	14	29	9
関連事業	13	9	9	11	11
経常利益	11	36	25	42	28
親会社株主に帰属する当期純利益	0	26	17	25	24

※ その他(関連)事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を含んでいます。
※ 単位未満を切り捨てて表示しているため、表上の計算は合わない場合があります。

ESGデータ集

阪神高速グループサステナビリティレポート2025で取り上げた数値データを、E（環境）S（社会）G（企業統治）の観点から分類を行い、一覧表として整理しました。

E 環境

P.12	道路照明のLED化によるCO ₂ 排出削減量	P.24	マテリアルフロー図 阪神高速道路(株)単体
P.21	高速道路ネットワーク整備によるCO ₂ 排出抑制効果	P.25	環境ロードプライシング実施前後の大型車の道路分担率 ^(*)
P.22	事業活動に起因するCO ₂ 排出量	P.26	環境イベント開催回数 ^(*)
P.22	電力使用量およびCO ₂ 排出量の推移		

S 社会

P.09	大型車の交通量比較	P.42	海外からの研修員受け入れ実績 ^(*)
P.09	平均的な利用距離に対する所要時間の比較	P.47	研修参加者数・研修実施件数
P.11	死傷事故率	P.48	女性育児休業取得率
P.11	快適走行路面率	P.48	育児休業後復職率
P.11	橋梁・トンネル・附属物の点検実施率	P.49	多様で柔軟な働き方を支える休暇・休業制度
P.11	渋滞損失時間	P.50	女性社員比率
P.11	ETC専用料金所数	P.50	女性管理職比率
P.11	各PAの提供サービスに対するお客さま満足度	P.50	採用者数
P.12、P.48	男性育児休業取得率	P.50	採用3年以内離職者数
P.12、P.50	女性採用割合	P.50	時間外勤務時間数(平均)
P.29	構造物が10年後に到達する経過年数比較	P.50	休暇取得日数(平均)
P.36	速度回復誘導灯による渋滞量の変化	P.50	男女間の賃金格差
P.40	パーキングエリア数 ^(*)	P.50	平均年齢
P.40	ETC専用料金所数 ^(*)		

G 企業統治

P.12	関連事業の営業収益(連結)・営業利益率(連結)	P.62	リスクマネジメント委員会開催回数 ^(*)
P.12、P.52	お客さま総合満足度	P.62	情報セキュリティ委員会開催回数 ^(*)
P.15	サステナビリティ推進委員会開催回数 ^(*)	P.63	コンプライアンス社内推進委員会・コンプライアンス委員会開催回数 ^(*)
P.26	環境行動推進委員会開催回数 ^(*)	P.65	未償還残高の推移
P.59	ガバナンス体制図	P.66	サステナビリティ・ファイナンスを通じた資金調達の実施状況
P.60	阪神高速事業アドバイザー会議開催回数 ^(*)	P.66	損益状況の実績(連結)

(注) *印は本文中にデータ記載あり

阪神高速グループの事業とSDGsとの関係

阪神高速グループでは、事業とSDGsとの関係を次のとおり整理しています。目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を意識しつつ、事業と最も関連の深い目標11「住み続けられるまちづくりを」を中心に、すべてのSDGs目標の達成に貢献することを目指しています。



各目標への取り組み内容

事業に最も関連が深いSDGs	事業に関連が深いSDGs	事業に関連するSDGs
11 住み続けられるまちづくりを リニューアル工事、渋滞対策、ネットワーク整備など	3 気候変動に具体的な対策を 交通安全対策など 8 働きがい、経済成長を 働き方改革など 9 産業・制度革新を 産官学技術連携による技術開発など 12 持続可能な消費を 建設資材などのリサイクル 13 気候変動に具体的な対策を 災害対応力の強化など	4 質の高い教育を 学校での総合学習などへの支援など 7 持続可能なエネルギーを 道路照明設備のLED化など 15 陸の豊かさを 阪神高速グループの森づくり 16 平和と公正を 入札談合など 収賄行為の防止

VOICE 子どもと家族が安心して暮らせる未来へ

発達障がいや知的障がいのある子どもたちの保護者を支援する活動を行っています。私自身、同じ障がいを持つ息子を育てる中で、悩みを分かち合い支え合える場の必要性を感じ、4年前に団体を設立しました。講習会やお話会、SNSでの情報配信などを通じて、子育ての孤立を防ぎ、障がいのある子どもや家族が生きやすい社会の実現を目指しています。この取り組みは、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」の助成を受け、より多くの方に支援を届けることができます。心より感謝申し上げます。今後も、多様性を認め合い、地域や社会とのつながりを大切にしながら、子どもやその家族が安心して暮らしていけるようサポートしていきます。



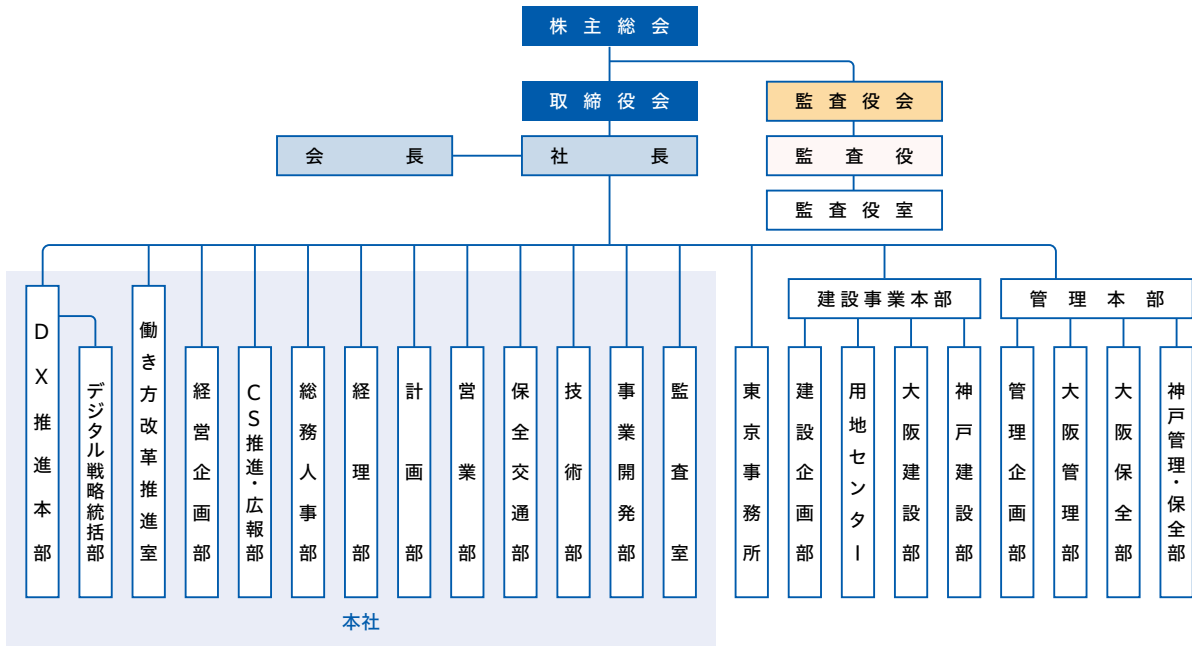
つむぎ 代表
新田 香織

※「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」とは、阪神高速グループ各社および(一財)阪神高速地域交流センターが実施している、阪神高速道路沿線における市民団体の公益的な活動を応援し、地域・社会の持続的発展およびSDGs達成へ貢献していくことを目的とした助成制度のことです。

阪神高速道路株式会社の概要

社 名	阪神高速道路株式会社	社 員 数	742名(2025年3月31日現在)
代 表 者	代表取締役社長 上松 英司	資 本 金	100億円(+ 資本準備金 100億円)
本 社	〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト	事 業 内 容	① 高速道路の建設・管理、休憩所等の運営など ② 国、地方公共団体等からの委託による道路の建設・管理・調査など ③ その他の事業(駐車場事業、不動産事業などの関連事業)
設立年月日	2005年10月1日		

組 織 図 (2025年6月26日現在)



本社／建設企画部／用地センター	〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL 06-6203-8888(大代表)
大阪建設部	〒553-0003 大阪市福島区福島7-15-26 JMFビル大阪福島01 10階 TEL 06-6136-6440(代表)
神戸建設部	〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-10 読売神戸ビル8階 TEL 078-331-9820(代表)
管理企画部／大阪管理部／大阪保全部	〒552-0006 大阪市港区石田3-1-25 TEL 06-6576-3881(代表)
神戸管理・保全部	〒650-0041 神戸市中央区新港町16-1 TEL 078-331-9801(代表)
東京事務所	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館15階 TEL 03-3216-2261

阪神高速グループの概要

阪神高速グループでは、阪神高速道路の「安全・安心」に密接に関わる保全点検、維持修繕、交通管理および料金収受を中心に、専門的技術・知識を有する子会社を設立し、グループ経営体制を構築しています。グループ経営体制においては、明確な資本関係の構築、理念・ビジョンなどの共有により、グループガバナンスを構築し、①品質の確保・向上、②業務の効率化、③技術・ノウハウの集約、④緊急性・機動性の確保を図っています。

街と暮らしの未来へ 先進のサービスを

阪神高速サービス株式会社



駐車場・不動産事業、PA管理事業、物品販売事業、広報・カード事業、保険代理店事業、営業管理事業、ナナ・ファーム須磨事業

最高水準の道路守りへ

阪神高速技術株式会社



阪神高速道路の保全点検・維持修繕 など

最高レベルの交通管理技術をお客さまへ

阪神高速パトロール株式会社



阪神高速道路の交通管理業務(巡回業務、取締業務、管制業務 など)

料金収受の総合サービスを真心を込めて提供します

阪神高速トール大阪株式会社



阪神高速道路の料金収受(大阪地区)、料金収受に付帯する業務

お客さまから愛される料金所を目指します

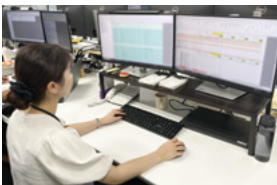
阪神高速トール神戸株式会社



阪神高速道路の料金収受(兵庫地区)

豊富な経験と蓄積技術を活用したコンサルティング

阪神高速技研株式会社



土木設計・積算、施設設計・積算、施工管理、交通技術・環境分析、システム企画・開発・運用

内外構造株式会社

道路構造物に係る保全点検業務

株式会社阪神eテック

電気通信設備に係る設計業務

株式会社テクノ阪神

機械設備に係る保全点検・維持修繕業務

阪神施設調査株式会社

建物に係る保全点検・維持修繕業務

阪高プロジェクトサポート株式会社

起業者支援コンサルティング

株式会社情報技術

料金収受設備の保全点検・維持修繕、システム開発運用管理

株式会社ハイウェイ管制

電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務